

平成 29 年 10 月 24 日  
 東北経済産業局

## 平成 27 年東北地域の工業（概要）

平成 27 年の東北の製造品出荷額等は、食料品製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業等が堅調で、4 年連続で増加したものの、飲料・たばこ・飼料製造業、情報通信機械器具製造業等の不振などから、0.1% 増のほぼ横ばいとなった。

また、製造品出荷額等の産業別構成比の上位 3 業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 12.0%、食料品製造業 11.9%、輸送用機械器具製造業 10.1% となった。

本資料は、総務省・経済産業省が平成 28 年 6 月 1 日に実施した経済センサス活動調査産業別集計（製造業・平成 29 年 9 月 25 日公表）から、東北地域分についてとりまとめたものです。なお、東日本大震災による被災 3 県の状況については、同結果にとりまとめられている。末尾資料（同抜粋）を参照されたい。

## &lt;概要&gt;（従業者 4 人以上の事業所）

- 平成 28 年の東北地域の事業所数は 15,258 事業所で平成 26 年比 4.8% の増加、従業者数は 55 万 7,280 人で、平成 26 年比 0.3% の減少となった。平成 27 年の製造品出荷額等は 16 兆 7,772 億円で前年比 0.1% の増加、付加価値額は 5 兆 4,548 億円で前年比 3.2% の増加となった。
- 県別にみると、事業所数は秋田県を除き増加した。従業者数は岩手県、宮城県で増加したが、他の 4 県は減少した。製造品出荷額等は青森県、岩手県、宮城県、秋田県の 4 県は増加したが、他の 2 県は減少した。付加価値額は全県で増加した。

## &lt;産業別&gt;（従業者 10 人以上の事業所）

- 産業別製造品出荷額等は、食料品製造業 1 兆 9,496 億円で前年比 10.3% 増、化学工業 1 兆 399 億円で同 12.8% 増、輸送用機械器具製造業 1 兆 6,525 億円で同 7.2% 増となった。一方、飲料・たばこ・飼料製造業 4,700 億円で同 32.5% 減、情報通信機械器具製造業 1 兆 1,781 億円で同 9.7% 減となった。
- 製造品出荷額等の産業別構成比は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（H26 : 11.7% → H27 : 12.0%）、食料品製造業（10.8% → 11.9%）、輸送用機械器具製造業（9.5% → 10.1%）となった。

## &lt;平成 22 年との比較&gt;東日本大震災前の平成 22 年との比較（従業者 4 人以上の事業所）

- 東日本大震災前の平成 22 年と比較すると、事業所数は 5.4% 減、従業者数は 7.0% 減、製造品出荷額等は 2.6% 増、付加価値額は 0.6% 増となった。

## 東北地域の工業（従業者 4 人以上の事業所）

区分	平成 22 年	平成 26 年	平成 27 (28) 年	平成 22 年比	平成 26 年比	全国比
事業所数	16,131	14,555	15,258	▲5.4%	4.8%	7.0%
従業者数（人）	599,109	558,833	557,280	▲7.0%	▲0.3%	7.4%
製造品出荷額等（億円）	163,479	167,600	167,772	2.6%	0.1%	5.4%
付加価値額（億円）	54,206	52,878	54,548	0.6%	3.2%	5.6%

（注）：事業所数、従業者数の「平成 22 年、26 年」は、12 月 31 日現在、「平成 28 年」は、6 月 1 日現在の数値。

製造品出荷額等、付加価値額の「平成 22 年、26 年、27 年」は、それぞれの年次における 1 年間の数値。

本件に係る問合せ先

東北経済産業局 調査課長 相馬 広志

担当：菅原 TEL：022-221-4874（直通）

## 利用上の注意

1. 本資料は、平成28年6月1日に実施した平成28年経済センサス活動調査結果について集計、分析を行ったものである。
2. 各集計項目は以下のとおり。
  - ①従業者数＝常用労働者数（正社員、正職員等、パートアルバイト等、出向・派遣受入者の計）+個人事業主及び無給家族従業者数。
  - ②製造品出荷額等＝製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額  
+ 加工賃収入額 + その他収入額（保管料収入、修理料収入等）
  - ③付加価値額＝製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)  
- 原材料使用額等 - 減価償却額
  - ④粗付加価値額＝製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
  - ⑤原材料使用額等＝原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関する外注費  
+ 転売した商品の仕入額
3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。
4. 平成19年については、事業所の補そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。
5. 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については平成18年以前の数値とは接続しない。
6. 付加価値額で、従業者4~29人の事業所については粗付加価値額である。
7. 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。
8. 平成23年における数値は「平成24年経済センサス活動調査」の調査結果、平成27(28)年における数値は「平成28年経済センサス活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
  - ・従業者4人以上の製造事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
9. 平成28年経済センサス活動調査では、事業所数、従業者数については、個人経営調査票の調査分を含むが、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果である。
10. 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス活動調査」の調査時点が平成24年2月1日現在、平成18~22年及び平成24~26年における数値は「工業統計調査」の調査時点が12月31日現在であるなど、厳密には「平成28年経済センサス活動調査」の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

11. 産業名の略称は以下のとおり

産業中分類	略称	産業中分類	略称
食料品製造業	食料品 食料	窯業・土石製品製造業	窯業・土石 窯業
飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ 飲料	鉄鋼業	鉄鋼
繊維工業	繊維	非鉄金属製造業	非鉄金属 非鉄
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品 木材	金属製品製造業	金属製品 金属
家具・装備品製造業	家具・装備品 家具	はん用機械器具製造業	はん用機械 は用
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙 紙パ	生産用機械器具製造業	生産用機械 生産
印刷・同関連業	印刷	業務用機械器具製造業	業務用機械 業務
化学工業	化学	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス 電子
石油製品、石炭製品製造業	石油・石炭製品 石油	電気機械器具製造業	電気機械 電気
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック プラ	情報通信機械器具製造業	情報通信機械 情報
ゴム製品製造業	ゴム製品 ゴム	輸送用機械器具製造業	輸送機械 輸送
なめし皮・同製品・毛皮製造業	皮革	その他の製造業	その他製造 その他

参考 :

経済産業省工業統計調査のページ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

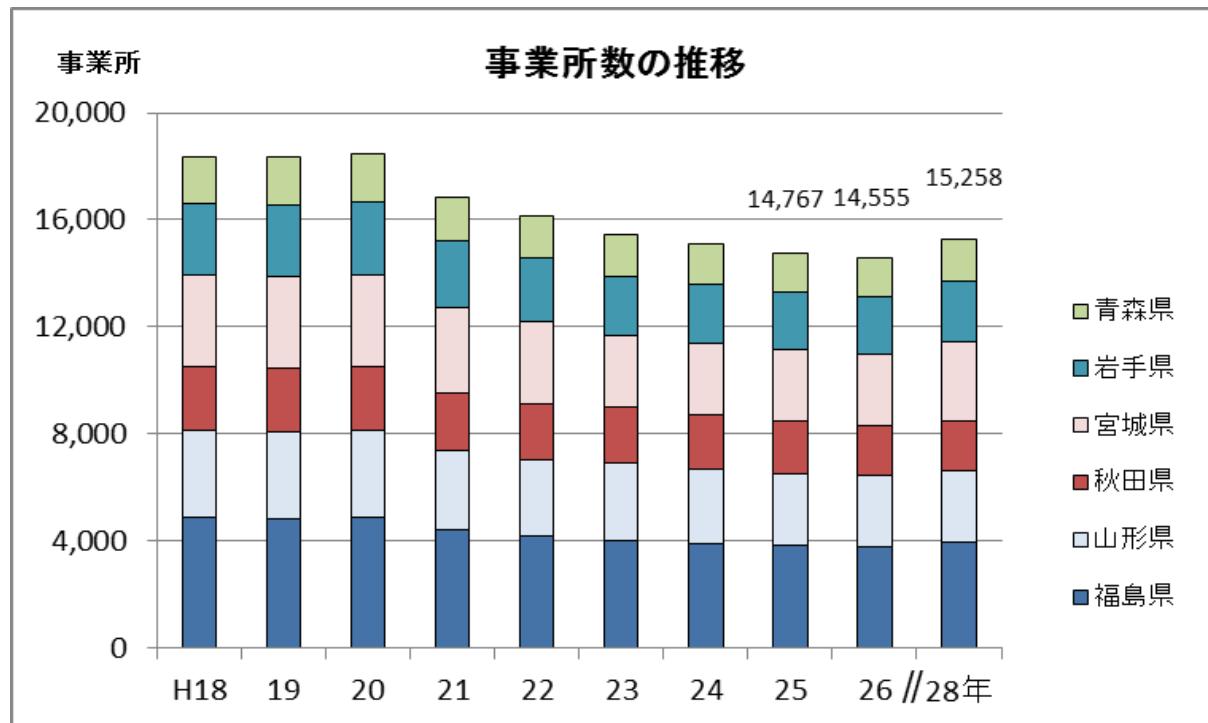
経済産業省経済センサス活動調査のページ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

## 平成 27 (28) 年東北地域の工業 (概要) (従業者 4 人以上の事業所)

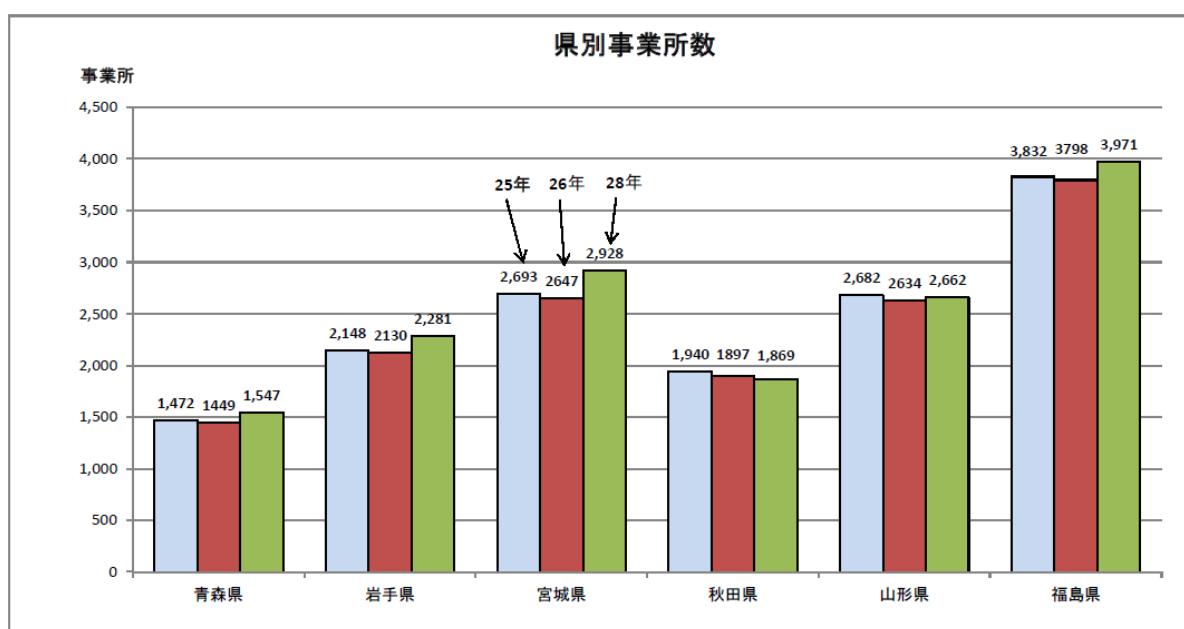
### 1. 事業所数

・東北地域の事業所数は、15,258 事業所で、平成 26 年比 4.8% の増加となった。

県別にみると、宮城県 (同 10.6% 増)、岩手県 (同 7.1% 増)、青森県 (同 6.8% 増)、福島県 (同 4.6% 増)、山形県 (同 1.1% 増)、秋田県 (同 1.5% 減) となった。



(注) 平成 19 年調査において調査対象を見直したため、平成 18 年と 19 年の数値は接続しない。

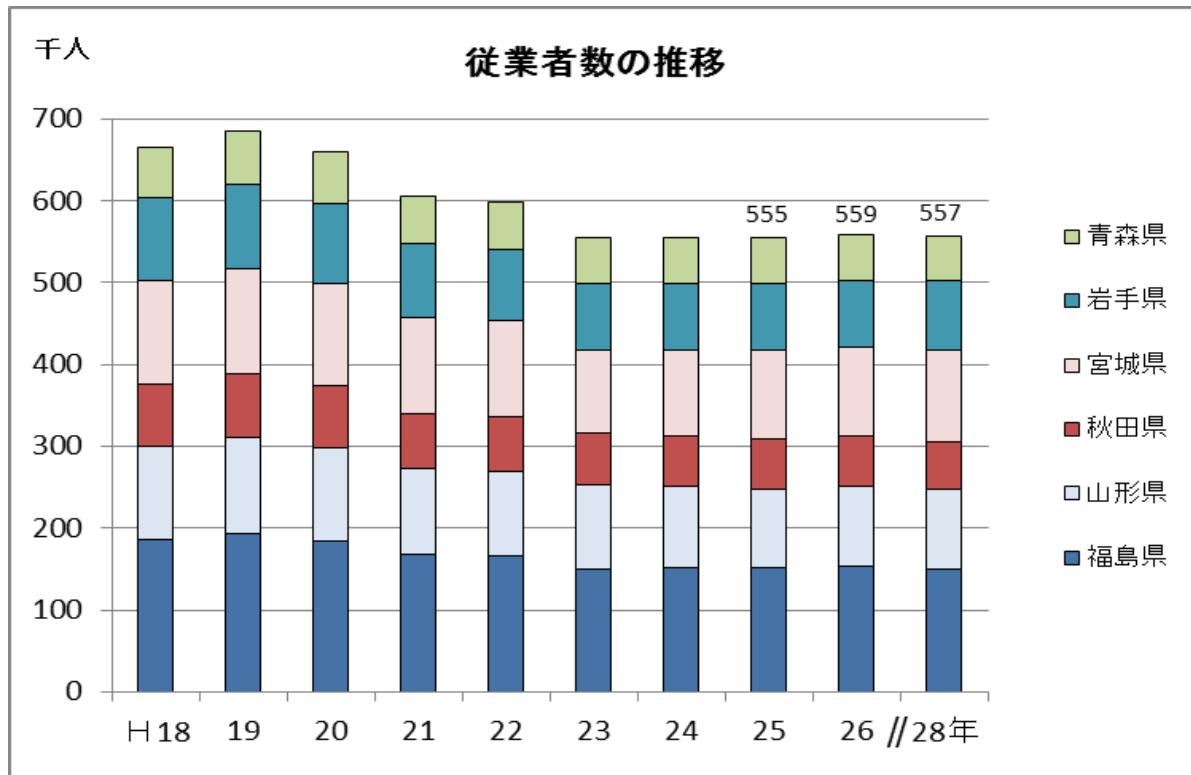


伸び率 [28年/26年] 6.8 7.1 10.6 ▲ 1.5 1.1 4.6 (%)

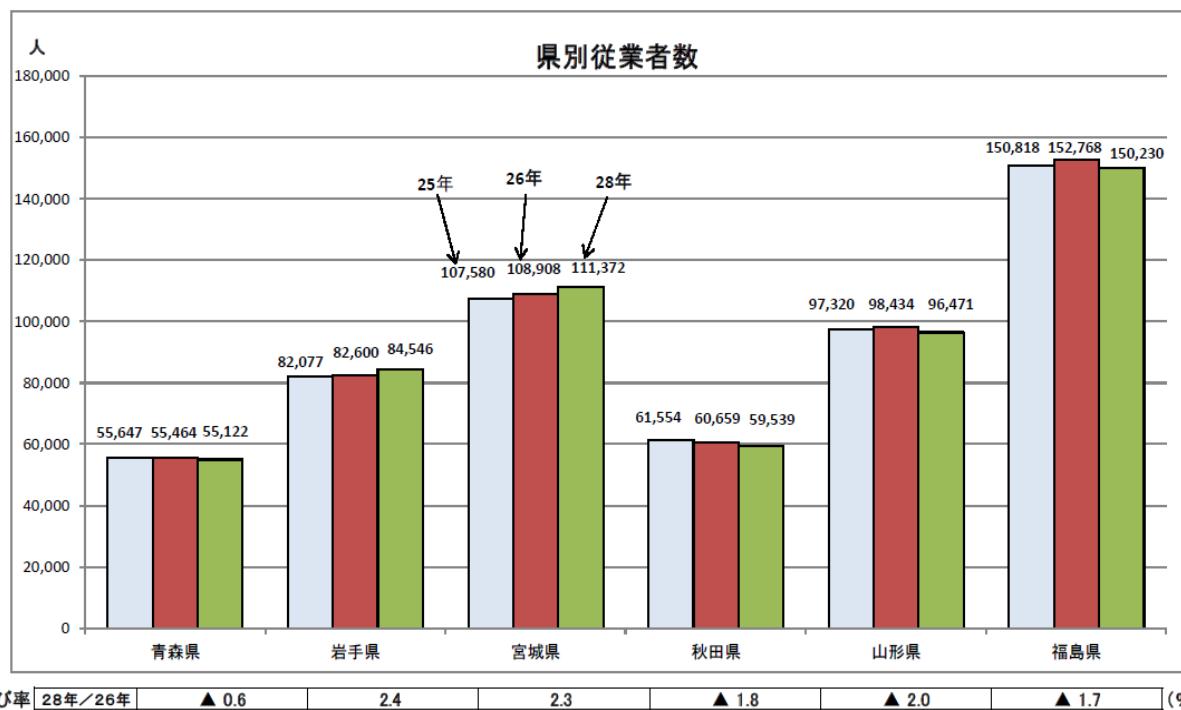
## 2. 従業者数

・東北地域の従業者数は、55万7,280人で、平成26年比0.3%の減少となった。

県別にみると、岩手県（同2.4%増）、宮城県（同2.3%増）、青森県（同0.6%減）、福島県（同1.7%減）、秋田県（同1.8%減）、山形県（同2.0%減）となった。



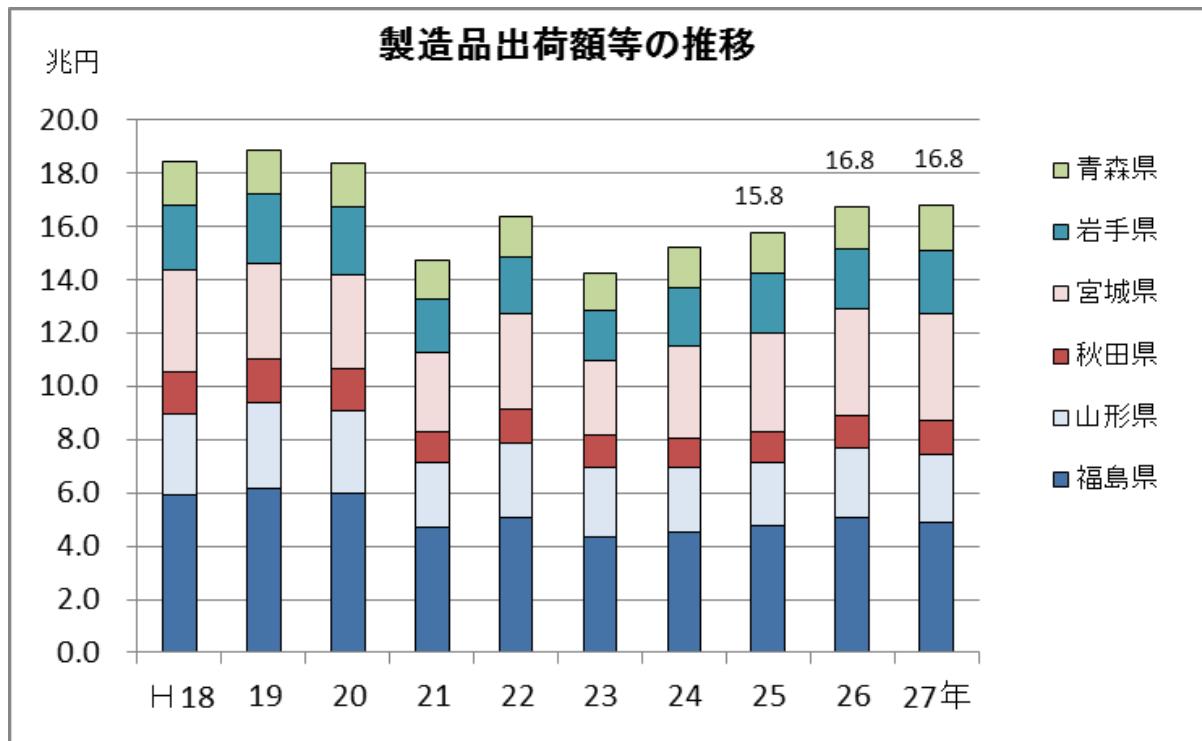
（注）平成19年調査において調査対象を見直したため、平成18年と19年の数値は接続しない。



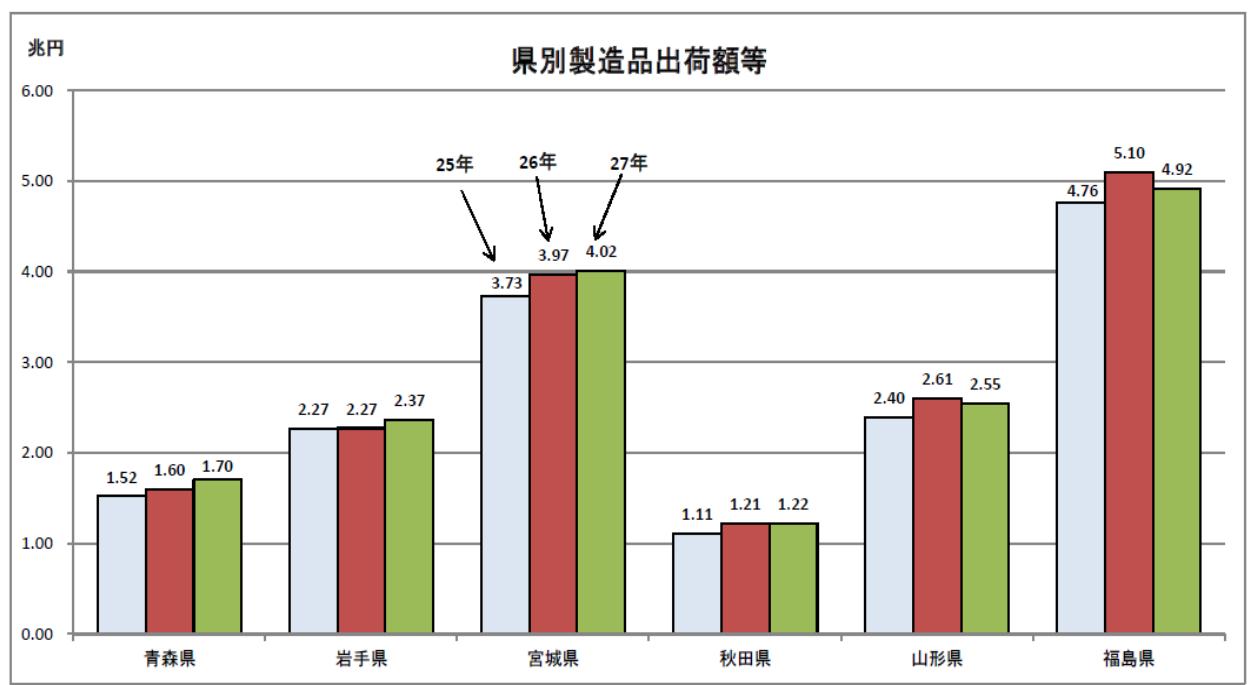
### 3. 製造品出荷額等

・東北地域の製造品出荷額等は、16兆7,772億円で、前年比0.1%の増加となった。

県別にみると、青森県（同6.7%増）、岩手県（同4.2%増）、宮城県（同1.1%増）、秋田県（同0.8%増）、山形県（同2.2%減）、福島県（同3.6%減）となった。



（注）平成19年調査において調査対象を見直したため、平成18年と19年の数値は接続しない。

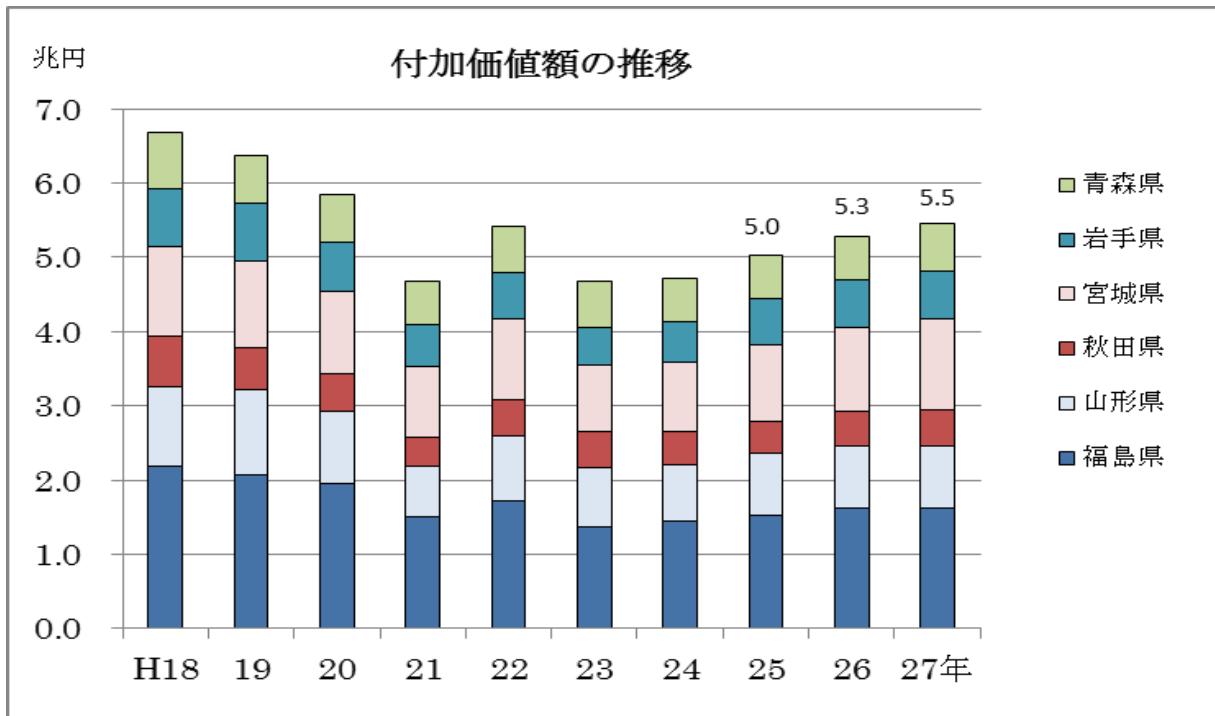


伸び率 [27年/26年] 6.7 4.2 1.1 0.8 ▲ 2.2 ▲ 3.6 (%)

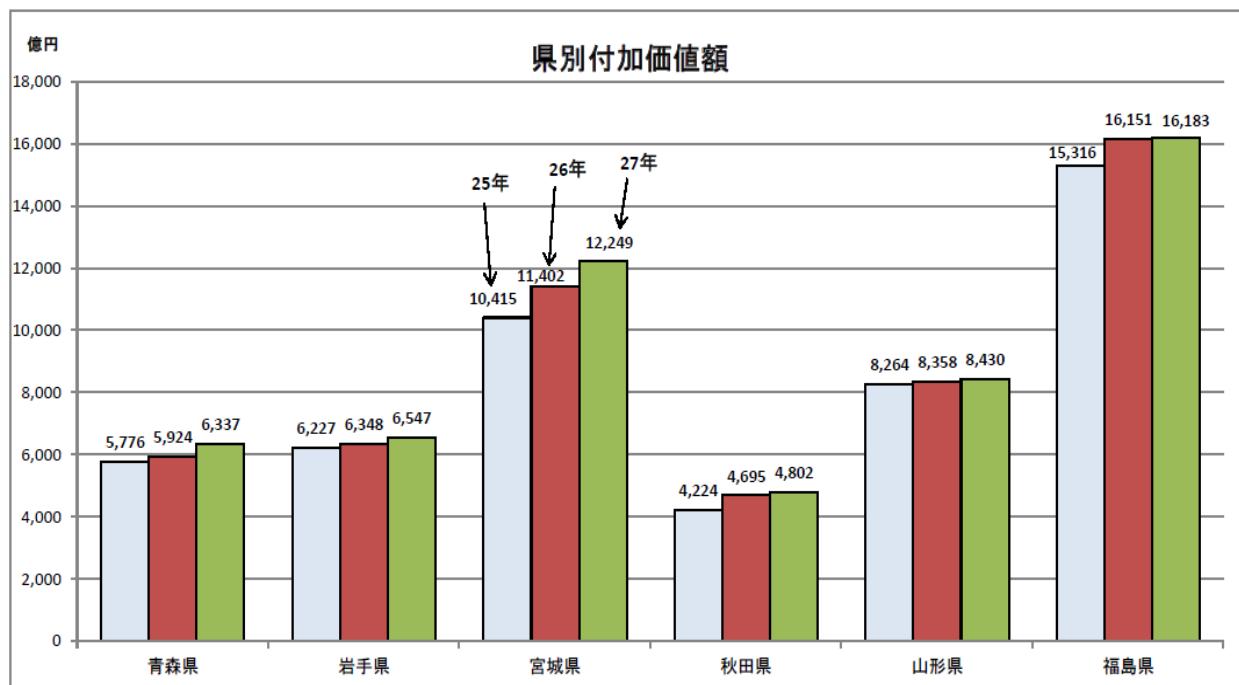
#### 4. 付加価値額など

・東北地域の付加価値額は、5兆4,548億円で、前年比3.2%の増加となった。

県別にみると、宮城県（同7.4%増）、青森県（同7.0%増）、岩手県（同3.1%増）、秋田県（同2.3%増）、山形県（同0.9%増）、福島県（同0.2%増）となった。



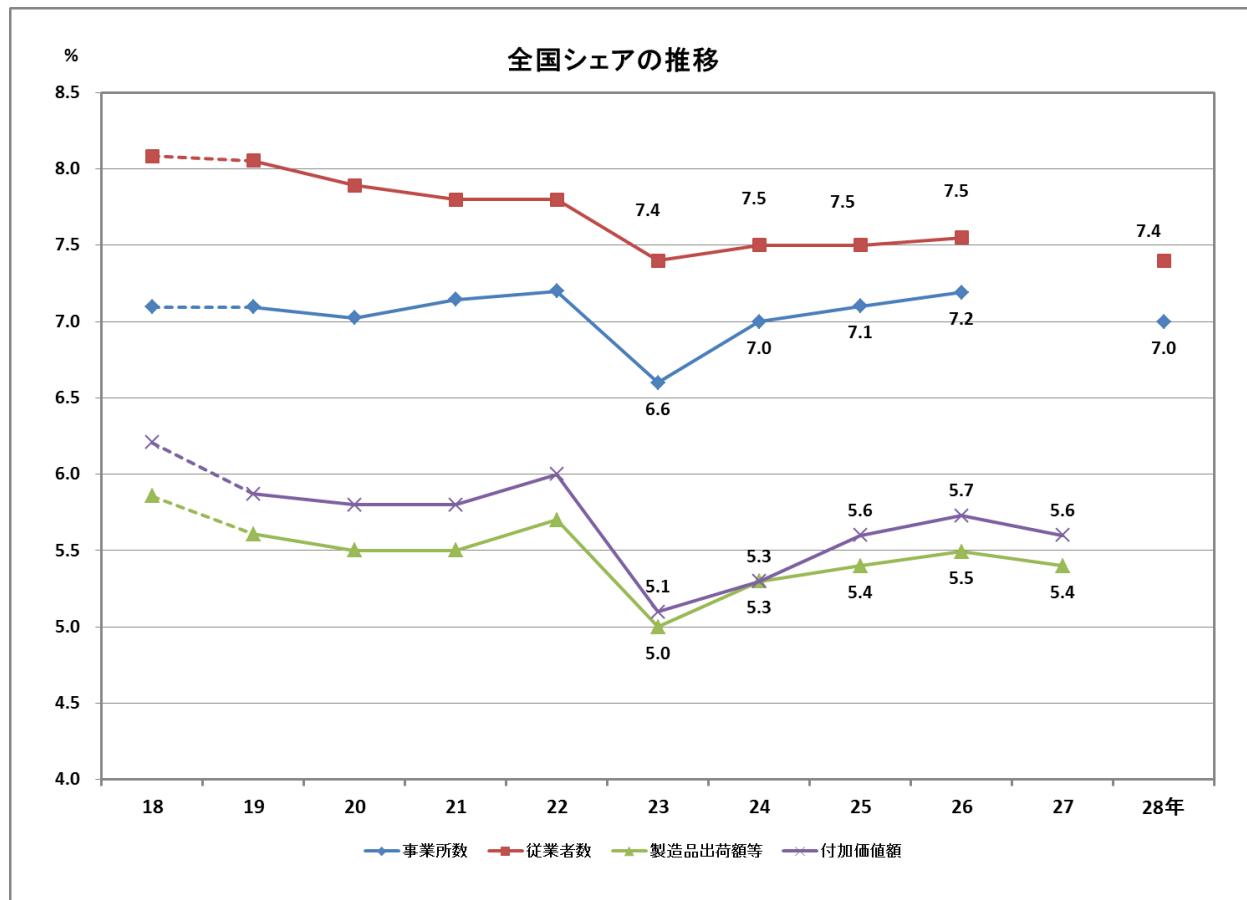
（注）平成19年調査において調査対象を見直したため、平成18年と19年の数値は接続しない。



伸び率 [27年/26年] 7.0 3.1 7.4 2.3 0.9 0.2 (%)

## 5. 全国シェア

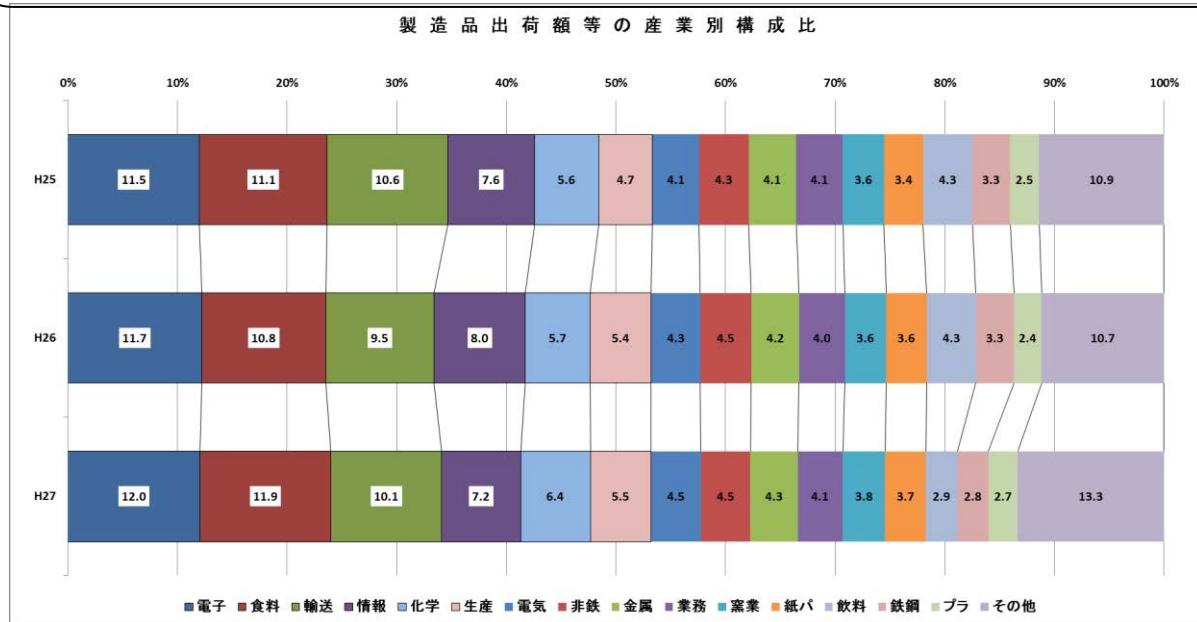
- ・全国シェアの推移をみると、事業所数 7.0%（平成 26 年比 0.2 ポイント低下）、従業者数 7.4%（同 0.1 ポイント低下）、製造品出荷額等 5.4%（前年比同 0.1 ポイント低下）、付加価値額 5.6%（同 0.1 ポイント低下）となった。



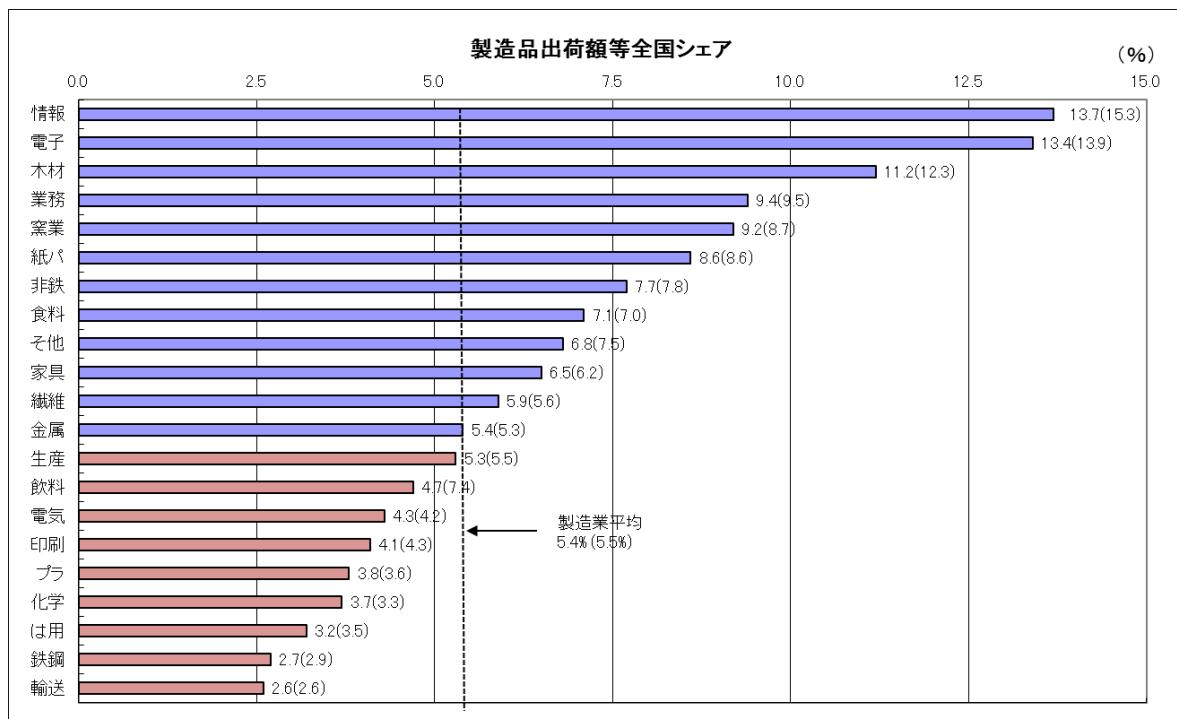
(注) 平成 19 年調査において調査対象を見直したため、平成 18 年と 19 年の数値は接続しない。

## 6. 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

- ・製造品出荷額等の産業別構成比は、電子・デバイス 12.0%（前年比 0.3 ポイント上昇）、食料品 11.9%（同 1.1 ポイント上昇）、輸送機械 10.1%（前年比 0.6 ポイント上昇）、情報通信機械 7.2%（同 0.8 ポイント低下）となった。
- ・製造品出荷額等の産業別の全国シェアは、情報通信機械 13.7%（前年比 1.6 ポイント低下）、電子・デバイス 13.4%（同 0.5 ポイント低下）、木材・木製品 11.2%（1.1 ポイント低下）となった。
- ・なお、飲料・たばこは 7.4% から 4.7% と大幅に全国シェアが縮小した。



(注) 県別・産業別（従業者10人以上の事業所）は、平成25年、26年の工業統計調査（速報）と比較した。



(注) 石油製品・石炭製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮の3産業は、秘匿としている箇所があるため、比較を行っていない。

( )内数字は、平成26年工業統計速報（従業者10人以上）の全国シェア。

■ 表1（従業者4人以上の事業所）

## 1. 事業所数

(単位:事業所、%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	増減率	全国比	全国
H18	1,743	2,668	3,433	2,346	3,283	4,870	18,343	▲ 5.5	7.1	258,543
H19	1,748	2,678	3,458	2,346	3,246	4,848	18,324	▲ 4.5	7.1	258,232
H20	1,829	2,696	3,467	2,369	3,219	4,896	18,476	0.8	7.0	263,061
H21	1,646	2,467	3,194	2,164	2,970	4,408	16,849	▲ 8.8	7.1	235,817
H22	1,561	2,353	3,084	2,080	2,867	4,186	16,131	▲ 4.3	7.2	224,403
H23	1,558	2,211	2,668	2,106	2,896	3,988	15,427	▲ 4.4	6.6	233,186
H24	1,514	2,206	2,699	2,002	2,797	3,893	15,111	▲ 2.0	7.0	216,262
H25	1,472	2,148	2,693	1,940	2,682	3,832	14,767	▲ 2.3	7.1	208,029
H26	1,449	2,130	2,647	1,897	2,634	3,798	14,555	▲ 1.4	7.2	202,410
H28	1,547	2,281	2,928	1,869	2,662	3,971	15,258	4.8	7.0	217,601
H26年比	6.8	7.1	10.6	▲ 1.5	1.1	4.6	4.8			7.5

## 2. 従業者数

(単位:人、%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	増減率	全国比	全国
H18	60,764	101,334	126,006	76,384	114,949	185,391	664,828	2.1	8.1	8,225,442
H19	65,475	102,805	128,632	78,143	118,382	192,594	686,031	0.8	8.1	8,518,545
H20	63,036	98,655	124,885	74,699	114,100	184,788	660,163	▲ 3.8	7.9	8,364,607
H21	58,274	89,729	117,341	67,781	104,805	167,581	605,511	▲ 8.3	7.8	7,735,789
H22	58,019	87,736	116,511	67,965	103,642	165,236	599,109	▲ 1.1	7.8	7,663,847
H23	54,912	81,154	102,510	63,198	102,257	150,168	554,199	▲ 7.5	7.4	7,472,111
H24	56,037	81,870	104,456	62,591	99,063	151,481	555,498	0.2	7.5	7,425,339
H25	55,647	82,077	107,580	61,554	97,320	150,818	554,996	▲ 0.1	7.5	7,402,984
H26	55,464	82,600	108,908	60,659	98,434	152,768	558,833	0.7	7.5	7,403,269
H28	55,122	84,546	111,372	59,539	96,471	150,230	557,280	▲ 0.3	7.4	7,497,792
H26年比	▲ 0.6	2.4	2.3	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.3			1.3

## 3. 製造品出荷額等

(単位:百万円、%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	前年比	全国比	全国
H18	1,623,612	2,474,696	3,818,410	1,585,560	3,021,169	5,914,656	18,438,103	8.5	5.9	314,834,621
H19	1,651,106	2,633,458	3,551,616	1,661,481	3,206,128	6,180,558	18,884,347	-	5.6	336,756,635
H20	1,649,446	2,528,404	3,538,700	1,555,844	3,116,989	5,984,495	18,373,878	▲ 2.7	5.5	335,578,825
H21	1,457,403	2,010,170	2,944,135	1,184,799	2,391,489	4,724,529	14,712,525	▲ 19.9	5.5	265,259,031
H22	1,510,719	2,099,077	3,568,922	1,317,579	2,755,903	5,095,711	16,347,911	11.1	5.7	289,107,683
H23	1,403,203	1,911,917	2,767,306	1,210,954	2,639,907	4,320,880	14,254,167	▲ 12.8	5.0	284,968,753
H24	1,492,347	2,229,565	3,424,202	1,123,642	2,396,586	4,552,605	15,218,947	6.8	5.3	288,727,639
H25	1,520,298	2,267,151	3,726,535	1,106,465	2,395,796	4,762,508	15,778,753	3.7	5.4	292,092,130
H26	1,595,132	2,270,696	3,972,171	1,214,936	2,608,074	5,098,999	16,760,008	6.2	5.5	305,139,989
H27	1,702,308	2,366,978	4,017,070	1,224,139	2,550,977	4,915,726	16,777,198	0.1	5.4	313,128,563
前年比	6.7	4.2	1.1	0.8	▲ 2.2	▲ 3.6	0.1			2.6

## 4. 付加価値額

(単位:百万円、%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	前年比	全国比	全国
H18	765,424	768,722	1,214,395	665,029	1,076,345	2,188,453	6,678,368	13.0	6.2	107,598,153
H19	656,483	769,903	1,174,998	567,232	1,148,808	2,060,555	6,377,979	-	5.9	108,656,444
H20	629,735	675,979	1,108,163	508,267	970,269	1,945,504	5,837,917	▲ 8.5	5.8	101,304,661
H21	575,989	559,879	950,315	405,070	682,814	1,495,877	4,669,944	▲ 20.0	5.8	80,319,365
H22	624,830	627,919	1,092,968	484,335	862,489	1,728,065	5,420,606	16.1	6.0	90,667,210
H23	611,228	516,273	897,942	471,384	811,213	1,364,424	4,672,464	▲ 13.8	5.1	91,554,445
H24	572,314	550,796	927,995	443,490	767,926	1,444,698	4,707,219	0.7	5.3	88,394,666
H25	577,590	622,738	1,041,497	422,420	826,419	1,531,648	5,022,312	6.7	5.6	90,148,885
H26	592,415	634,826	1,140,223	469,466	835,812	1,615,051	5,287,793	5.3	5.7	92,288,871
H27	633,700	654,685	1,224,921	480,201	843,008	1,618,257	5,454,772	3.2	5.6	98,028,029
前年比	7.0	3.1	7.4	2.3	0.9	0.2	3.2			6.2

注1: H13～H22, H24～H26値は工業統計「産業編」より作成。H23, H27(H28)値は平成24年及び平成28年経済センサス活動調査より作成。

注2: 事業所数、従業者数については、平成19年度調査において調査対象事業所を見直したため、平成18年と19年の数値とは接続しない。

また、平成19年の前年比については、時系列を考慮したもので計算している。

注3: 製造品出荷額等、付加価値額については、平成19年調査において調査項目を変更したため、平成18年と19年の数値は接続しない。

■表2(従業者10人以上の事業所)

## 1. 産業分類別 事業所数(東北)

(単位:事業所、%)

	青森県 (H26年比)	岩手県 (H26年比)	宮城県 (H26年比)	秋田県 (H26年比)	山形県 (H26年比)	福島県 (H26年比)	東北 (H26年比)	全国 (H26年比)								
製造業計	934	▲ 1.0	1,463	1.5	1,820	3.5	1,112	▲ 4.8	1,599	▲ 2.4	2,386	▲ 3.2	9,314	▲ 0.3	118,316	▲ 1.0
09 食料品製造業	277	1.1	330	▲ 0.9	462	2.7	166	▲ 10.8	237	▲ 7.1	286	▲ 4.0	1,758	▲ 0.8	17,034	▲ 2.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37	5.7	30	3.4	52	8.3	24	▲ 20.0	41	▲ 6.8	45	9.8	229	1.3	2,348	1.5
11 繊維工業	98	▲ 4.9	124	▲ 3.1	87	▲ 2.2	211	▲ 4.1	163	▲ 8.9	188	▲ 3.6	871	▲ 4.1	6,802	▲ 2.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	26	0.0	79	▲ 1.3	47	9.3	71	▲ 7.8	33	10.0	64	▲ 5.9	320	▲ 0.6	2,635	▲ 0.2
13 家具・装備品製造業	13	30.0	16	23.1	20	5.3	18	▲ 5.3	32	▲ 20.0	29	▲ 14.7	128	▲ 5.2	2,140	▲ 2.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	0.0	23	▲ 4.2	49	6.5	10	0.0	23	▲ 4.2	65	8.3	194	4.9	3,762	▲ 1.9
15 印刷・同関連業	44	0.0	67	13.6	114	4.6	34	▲ 12.8	54	▲ 3.6	74	▲ 1.3	387	1.8	5,747	▲ 3.2
16 化学工業	8	▲ 20.0	18	▲ 10.0	29	▲ 17.1	11	▲ 8.3	26	▲ 7.1	83	▲ 4.6	175	▲ 8.4	3,791	0.6
17 石油製品・石炭製品製造業	4	100.0	4	33.3	10	11.1	3	200.0	2	0.0	9	0.0	32	28.0	392	▲ 6.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	20	0.0	70	0.0	82	▲ 9.9	35	0.0	68	7.9	148	▲ 3.9	423	▲ 1.9	8,191	▲ 1.7
19 ゴム製品製造業	3	▲ 25.0	11	0.0	15	▲ 6.3	11	▲ 8.3	7	▲ 22.2	46	2.2	93	▲ 3.1	1,547	▲ 4.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	13	8.3	4	100.0	28	0.0	21	0.0	16	▲ 23.8	82	▲ 3.5	584	▲ 7.6
21 糸業・土石製品製造業	76	4.1	100	9.9	126	5.9	64	10.3	79	17.9	171	▲ 5.0	616	5.7	5,996	▲ 1.3
22 鉄鋼業	18	0.0	34	6.3	28	▲ 3.4	19	0.0	30	0.0	49	11.4	178	3.5	2,878	▲ 1.2
23 非鉄金属製造業	11	▲ 8.3	21	10.5	23	0.0	19	0.0	22	15.8	40	▲ 7.0	136	1.5	1,659	▲ 4.9
24 金属製品製造業	67	▲ 11.8	109	▲ 0.9	164	11.6	91	▲ 4.2	132	0.0	214	▲ 10.5	777	▲ 2.3	14,145	▲ 0.9
25 はん用機械器具製造業	11	▲ 15.4	39	30.0	38	15.2	12	▲ 14.3	45	▲ 10.0	74	0.0	219	2.3	4,102	▲ 1.9
26 生産用機械器具製造業	38	0.0	118	8.3	116	9.4	76	4.1	221	0.9	192	2.7	761	4.2	10,661	1.9
27 業務用機械器具製造業	29	0.0	30	0.0	39	11.4	30	▲ 6.3	38	2.7	79	▲ 19.4	245	▲ 5.8	2,717	0.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	▲ 4.4	72	0.0	78	▲ 2.5	79	▲ 4.8	95	▲ 11.2	155	▲ 0.6	544	▲ 3.4	3,177	▲ 1.4
29 電気機械器具製造業	28	▲ 3.4	44	2.3	74	▲ 3.9	32	▲ 15.8	92	▲ 7.1	125	▲ 0.8	395	▲ 3.2	5,924	▲ 1.9
30 情報通信機械器具製造業	4	▲ 42.9	26	▲ 13.3	30	▲ 16.7	12	▲ 7.7	33	▲ 2.9	94	10.6	199	▲ 2.0	1,120	▲ 4.5
31 輸送用機械器具製造業	16	6.7	42	▲ 19.2	88	6.0	25	4.2	76	10.1	96	1.1	343	2.1	7,650	4.7
32 その他の製造業	17	41.7	43	4.9	45	36.4	31	0.0	29	20.8	44	▲ 12.0	209	10.6	3,314	3.8

注1)対象事業所がない場合は一表示。

注2)2事業所以内の移置データはX表示。H26またはH27データが移置の際は比X表示。

注3)東北計には移置データ分を含んでいない。

## 2. 産業中分類別 製造品出荷額等(東北)

(単位:百万円、%)

	青森県	(前年比)	岩手県	(前年比)	宮城県	(前年比)	秋田県	(前年比)	山形県	(前年比)	福島県	(前年比)	東北	(前年比)	全国	(前年比)
製造業計	1,657,191	7.0	2,298,978	3.8	3,902,725	0.5	1,186,719	1.3	2,483,005	▲ 2.0	4,805,851	▲ 3.9	16,334,469	0.2	305,260,797	2.3
09 食料品製造業	346,055	8.7	356,494	7.3	590,636	22.6	94,706	6.3	291,552	0.6	270,175	▲ 2.6	1,949,618	10.3	27,430,200	8.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	93,845	4.2	38,948	173.7	145,538	2.2	19,301	▲ 6.9	42,606	3.0	129,967	▲ 66.5	470,005	▲ 32.5	9,961,075	6.2
11 繊維工業	22,545	9.4	25,008	5.0	21,224	15.4	38,709	0.9	47,499	▲ 2.8	57,973	16.4	212,958	9.6	3,594,071	3.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	13,130	8.7	59,514	5.8	69,639	▲ 4.7	60,190	▲ 16.2	16,013	▲ 9.8	54,820	8.6	273,306	▲ 1.5	2,429,649	6.2
13 家具・装備品製造業	4,014	7.7	5,571	3.2	22,969	10.4	8,491	▲ 15.5	24,582	▲ 4.0	44,629	▲ 0.2	110,256	6.4	1,708,995	▲ 0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	99,692	9.4	61,573	▲ 23.7	191,737	2.3	47,465	X	17,470	▲ 16.5	190,150	20.1	608,087	4.5	7,101,788	4.1
15 印刷・同関連業	17,072	10.2	36,167	3.1	71,305	▲ 23.8	8,289	▲ 11.9	29,304	9.7	42,665	1.6	204,802	▲ 6.5	4,977,544	▲ 2.0
16 化学工業	37,727	13.2	52,108	▲ 1.6	83,075	▲ 5.4	82,124	4.9	272,035	18.5	512,844	16.6	1,039,913	12.8	28,326,877	1.4
17 石油製品・炭石製品製造業	2,932	X	3,394	39.9	449,919	X	1,112	X	X	X	5,662	▲ 21.3	463,019	4712.1	14,272,728	▲ 22.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12,789	▲ 29.3	51,666	26.8	70,244	5.2	24,361	▲ 5.4	69,143	26.5	206,968	12.7	435,171	10.7	11,317,755	1.6
19 ゴム製品製造業	1,517	▲ 11.5	4,805	▲ 6.2	75,010	2.5	3,686	▲ 29.6	X	X	186,120	▲ 6.3	271,138	▲ 4.5	3,432,939	9.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	7,881	7.1	1,980	X	2,952	13.1	22,424	15.6	15,366	38.8	50,563	25.1	290,218	▲ 1.6
21 素材・土石製品製造業	45,789	3.6	108,192	9.3	136,442	17.2	47,741	4.6	85,437	7.5	204,395	1.1	627,996	6.9	6,858,076	1.4
22 鉄鋼業	91,813	▲ 22.6	92,937	▲ 0.6	152,599	▲ 16.6	18,688	▲ 17.6	25,732	▲ 12.1	83,618	▲ 15.1	465,387	▲ 14.7	17,552,705	▲ 7.3
23 非鉄金属製造業	359,313	5.9	19,356	28.3	67,720	2.3	54,219	3.5	51,562	▲ 1.5	184,351	▲ 13.3	736,521	1.4	9,558,796	2.6
24 金属製品製造業	34,431	▲ 9.0	102,746	22.8	181,356	8.1	63,244	6.5	86,386	6.8	240,177	▲ 6.2	708,340	4.3	13,223,361	2.2
25 はん用機械器具製造業	2,635	▲ 11.2	98,780	10.3	18,204	▲ 37.8	9,236	▲ 8.7	45,842	▲ 0.9	160,504	▲ 1.0	335,181	▲ 1.5	10,547,096	7.1
26 生産用機械器具製造業	32,771	▲ 2.4	173,815	6.0	247,955	10.9	78,919	9.4	223,046	▲ 2.9	148,938	▲ 2.9	903,444	3.4	17,058,429	7.2
27 業務用機械器具製造業	133,677	6.9	89,849	14.3	83,024	24.9	76,385	2.9	40,855	▲ 15.7	247,127	▲ 0.5	670,917	2.7	7,116,682	3.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	196,993	31.2	223,201	6.9	453,514	▲ 5.1	340,761	7.6	372,325	▲ 8.9	380,389	9.6	1,967,183	3.1	14,682,241	6.8
29 電気機械器具製造業	54,047	0.1	47,047	▲ 3.5	153,347	1.3	22,545	▲ 8.5	145,386	4.4	318,580	12.2	740,952	5.7	17,087,912	1.6
30 情報通信機械器具製造業	2,465	▲ 26.4	51,325	▲ 27.3	98,354	▲ 1.7	9,631	▲ 61.8	320,937	▲ 11.0	695,410	▲ 7.5	1,178,122	▲ 9.7	8,626,838	0.2
31 輸送用機械器具製造業	46,421	73.6	545,482	▲ 4.0	478,109	31.0	65,993	6.9	128,074	4.1	388,453	▲ 2.8	1,652,532	7.2	64,349,033	7.5
32 その他の製造業	5,715	3.3	43,158	12.2	38,845	26.7	9,971	▲ 12.9	122,429	▲ 21.5	38,569	6.4	256,687	▲ 6.9	3,755,790	2.3

注1)対象事業所がない場合は一表示。

注2)2事業所以内の移置データはX表示。H26またはH27データが移置の際は比X表示。

注3)東北計には移置データ分を含んでいない。

## 3. 産業中分類別 付加価値額(東北)

(単位:百万円、%)

	青森県	(前年比)	岩手県	(前年比)	宮城県	(前年比)	秋田県	(前年比)	山形県	(前年比)	福島県	(前年比)	東北	(前年比)	全国	(前年比)
製造業計	615,315	7.2	627,236	2.6	1,172,764	6.0	462,041	2.8	810,037	1.0	1,565,706	▲ 0.4	5,253,099	2.1	94,369,897	5.8
09 食料品製造業	81,498	11.7	101,093	4.6	187,566	17.5	34,321	18.8	92,947	4.0	86,478	1.9	583,903	11.0	9,259,672	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,683	32.2	14,413	110.9	36,486	22.9	7,047	▲ 19.2	12,350	▲ 8.9	47,060	▲ 54.3	131,039	▲ 23.8	3,043,730	18.2
11 繊維工業	11,946	▲ 1.6	12,441	▲ 4.4	12,022	23.0	19,230	2.5	22,663	0.8	26,529	32.0	104,831	10.8	1,407,371	8.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,544	32.0	15,164	▲ 6.3	16,895	▲ 11.2	17,828	▲ 27.2	5,419	11.9	16,594	21.1	76,444	▲ 6.1	784,593	20.0
13 家具・装備品製造業	1,883	8.1	1,971	16.7	6,451	24.6	3,395	▲ 1.7	9,958	▲ 0.1	16,063	6.4	39,721	16.7	641,187	2.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25,895	6.5	15,478	10.6	63,799	4.8	13,085	X	4,835	▲ 21.6	44,012	29.7	167,104	11.6	2,134,802	7.0
15 印刷・同関連業	8,013	11.6	17,528	▲ 5.5	33,698	▲ 8.9	4,237	▲ 16.4	12,698	10.4	18,282	▲ 3.8	94,456	▲ 2.7	2,169,578	▲ 1.5
16 化学工業	20,431	18.6	15,750	▲ 3.5	31,019	▲ 21.1	33,744	▲ 15.8	81,469	16.0	212,821	31.0	395,234	1.8	10,441,137	7.5
17 石油製品・石炭製品製造業	1,023	X	1,553	107.8	1,701	X	882	X	X	X	3,056	49.8	8,215	194.8	300,536	▲ 49.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,098	▲ 19.1	19,257	25.9	25,126	7.5	7,491	▲ 8.0	25,559	12.3	59,963	18.4	141,494	12.2	4,035,914	3.2
19 ゴム製品製造業	907	▲ 14.4	2,202	8.1	18,878	▲ 11.9	1,207	▲ 57.4	X	X	77,488	▲ 16.5	100,682	▲ 16.2	1,419,271	9.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	1,886	1.1	1,002	X	1,651	28.9	10,076	55.8	5,275	57.6	19,890	53.4	109,405	5.4
21 糸業・土石製品製造業	18,496	8.9	47,343	13.0	64,255	29.7	18,808	29.9	38,670	1.9	97,151	0.9	284,723	10.8	2,837,165	5.0
22 鉄鋼業	12,998	▲ 29.2	17,495	▲ 0.7	23,324	▲ 15.4	7,841	▲ 4.6	7,840	▲ 4.8	22,856	▲ 12.3	92,354	▲ 12.9	3,145,951	▲ 8.6
23 非鉄金属製造業	248,940	5.4	5,059	15.4	7,520	▲ 49.5	16,602	8.6	12,092	▲ 12.7	29,419	▲ 19.8	319,632	0.5	1,916,276	1.5
24 金属製品製造業	13,008	▲ 7.3	39,852	29.8	69,961	32.1	26,867	9.3	36,764	7.8	92,346	▲ 3.2	278,798	11.5	5,223,492	6.6
25 はん用機械器具製造業	1,165	▲ 19.8	50,239	4.5	9,065	▲ 32.3	3,544	▲ 13.6	16,497	▲ 10.1	51,401	▲ 26.3	131,911	▲ 15.0	3,852,869	6.0
26 生産用機械器具製造業	10,586	▲ 2.8	55,084	15.8	69,954	9.9	26,037	3.6	80,633	▲ 7.8	60,349	4.4	302,643	3.8	6,270,800	8.6
27 業務用機械器具製造業	37,678	19.9	34,305	10.1	28,705	117.9	34,550	22.5	16,601	7.1	98,298	2.2	250,137	10.2	2,800,111	5.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	49,341	▲ 1.4	62,651	6.6	268,155	▲ 6.9	145,134	9.0	128,094	▲ 19.9	109,869	12.8	763,244	▲ 2.9	5,182,971	7.3
29 電気機械器具製造業	19,709	6.2	16,533	▲ 18.7	51,493	▲ 5.5	10,946	4.8	50,979	8.5	64,993	0.8	214,653	0.4	5,706,948	▲ 0.1
30 情報通信機械器具製造業	1,723	▲ 16.2	13,692	▲ 20.3	30,707	4.8	4,788	▲ 52.3	64,892	44.0	176,529	▲ 0.8	292,331	4.6	2,393,225	10.6
31 輸送用機械器具製造業	25,356	76.5	50,736	▲ 35.7	100,209	31.1	18,063	5.8	55,050	9.6	134,813	▲ 3.2	384,227	2.6	17,871,564	7.4
32 その他の製造業	2,394	▲ 23.3	15,514	26.9	14,774	44.5	4,742	▲ 13.3	23,144	▲ 7.6	14,061	7.3	74,629	8.1	1,421,330	4.1

注1)対象事業所がない場合は-表示。

注2)2事業所以内の移置データはX表示。H26またはH27データが移置の際は比X表示。

注3)東北計には移置データ分を含んでいない。

注4)29人以下の事業所については粗付加価値額である。

## (参考1) 東日本大震災による東北の状況

### 1. 主要項目の比較（従業員4人以上の事業所）

従業員4人以上の事業所について、東日本大震災前の平成22年と平成27(28)年の主要項目を比較すると、事業所数は5.4%の減少（全国：3.0%減）、従業者数は7.0%の減少（全国：2.2%減）、製造品出荷額等は2.6%の増加（全国：8.3%増）、付加価値額は0.6%の増加（全国：8.1%増）となった。

主要項目の推移（従業員4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等（億円）		付加価値額（億円）	
		増減率（%）		増減率（%）		増減率（%）		増減率（%）
平成22年	16,131	▲ 4.3	599,109	▲ 1.1	163,479	11.1	54,206	16.1
平成23年	15,427	▲ 4.4	554,199	▲ 7.5	142,542	▲ 12.8	46,725	▲ 13.8
平成24年	15,111	▲ 2.0	555,498	0.2	152,189	6.8	47,072	0.7
平成25年	14,767	▲ 2.3	554,996	▲ 0.1	157,788	3.7	50,223	6.7
平成26年	14,555	▲ 1.4	558,833	0.7	167,600	6.2	52,878	5.3
平成27年	—	—	—	—	167,772	0.1	54,548	3.2
平成28年	15,258	4.8	557,280	▲ 0.3	—	—	—	—
平成22年比	—	▲ 5.4	—	▲ 7.0	—	2.6	—	0.6

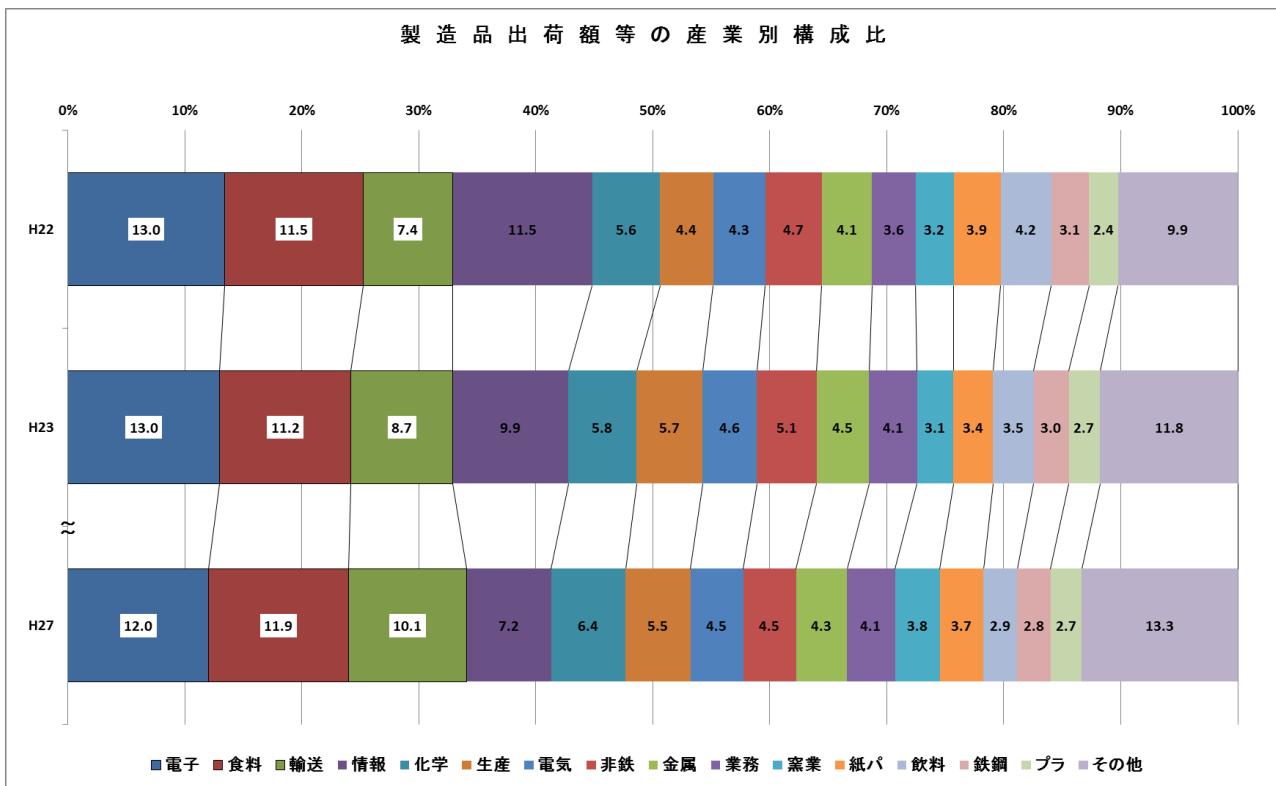
### 2. 産業中分類別出荷額（従業員10人以上の事業所）

従業員10人以上の事業所について、東日本大震災前の平成22年と平成27年の産業中分類別出荷額等を比較すると、輸送用機械器具製造業は41.3%の増加、家具・装備品製造業は35.4%の増加、生産用機械器具製造業は30.8%の増加となった。一方、情報通信機械器具製造業は35.1%の減少、飲料・たばこ・飼料製造業は28.3%の減少、印刷・同関連業は19.0%の減少となった。

構成比を比較すると、輸送用機械器具製造業（H22：7.4% → H27：10.1%）、生産用機械器具製造業（4.4% → 5.5%）、化学工業（5.6% → 6.4%）等が拡大した。一方、情報通信機械器具製造業（11.5% → 7.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（4.2% → 2.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（13.0% → 12.0%）等が縮小した。

産業中分類別製造品出荷額等の推移（従業員10人以上の事業所）

	平成22年		平成23年		平成27年		
	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	平成22年比（%）	構成比（%）
製造業計	157,518	100.0	134,533	100.0	163,345	3.7	100.0
食料品製造業	18,051	11.5	15,047	11.2	19,496	8.0	11.9
飲料・たばこ・飼料製造業	6,556	4.2	4,711	3.5	4,700	▲ 28.3	2.9
繊維工業	1,924	1.2	1,942	1.4	2,130	10.7	1.3
木材・木製品製造業（家具を除く）	2,239	1.4	2,067	1.5	2,733	22.1	1.7
家具・装備品製造業	814	0.5	1,061	0.8	1,103	35.4	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,123	3.9	4,546	3.4	6,081	▲ 0.7	3.7
印刷・同関連業	2,528	1.6	1,992	1.5	2,048	▲ 19.0	1.3
化学工業	8,867	5.6	7,825	5.8	10,399	17.3	6.4
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,774	2.4	3,572	2.7	4,352	15.3	2.7
窯業・土石製品製造業	4,980	3.2	4,161	3.1	6,280	26.1	3.8
鉄鋼業	4,949	3.1	4,018	3.0	4,654	▲ 6.0	2.8
非鉄金属製造業	7,376	4.7	6,870	5.1	7,365	▲ 0.1	4.5
金属製品製造業	6,536	4.1	6,019	4.5	7,083	8.4	4.3
はん用機械器具製造業	2,920	1.9	2,591	1.9	3,352	14.8	2.1
生産用機械器具製造業	6,908	4.4	7,623	5.7	9,034	30.8	5.5
業務用機械器具製造業	5,689	3.6	5,528	4.1	6,709	17.9	4.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,433	13.0	17,492	13.0	19,672	▲ 3.7	12.0
電気機械器具製造業	6,771	4.3	6,233	4.6	7,410	9.4	4.5
情報通信機械器具製造業	18,139	11.5	13,283	9.9	11,781	▲ 35.1	7.2
輸送用機械器具製造業	11,694	7.4	11,743	8.7	16,525	41.3	10.1
その他の製造業	2,565	1.6	2,073	1.5	2,567	0.1	1.6



注1 平成22年における数値は、12月31日現在、平成23年における数値は、平成24年2月1日現在、平成28年における数値は、平成28年6月1日現在の数値である。

注2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次の1年間の数値である。

## (参考) 東日本大震災による被災3県の状況

東日本大震災により甚大な被害を受けた被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)について、主要項目をみると、以下のとおりとなっている。

## (1) 岩手県 - 24年活動調査結果に比べ、主要項目は全て増加 -

ア 従業者4人以上の事業所について、事業所数は2281事業所、24年活動調査結果と比べると(以下「前回比」という。) +3.2%、従業者数は8万4546人、前回比+4.2%となっている。一方、東日本大震災前の平成22年工業統計結果と比べると(以下「22年比」という。) 事業所数は▲3.1%、従業者数は▲3.6%となっている。

製造品出荷額等は2兆3670億円、前回比+23.8%、付加価値額は6547億円、同+26.8%となっている。一方、22年比をみると、製造品出荷額等は+12.8%、付加価値額は+4.3%となっている(第8表)。

第8表 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所) - 岩手県 -

項目 年次	事業所数		従業者数		項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成18年	2,668	▲3.5	101,334	3.8	平成18年	24,747	4.1	7,687	1.5
19年	2,678	▲3.3	102,805	▲0.5	19年	26,335	-	7,699	-
20年	2,696	0.7	98,655	▲4.0	20年	25,284	▲4.0	6,760	▲12.2
21年	2,467	▲8.5	89,729	▲9.0	21年	20,102	▲20.5	5,599	▲17.2
22年	2,353	▲4.6	87,736	▲2.2	22年	20,991	4.4	6,279	12.2
24年	2,211	▲6.0	81,154	▲7.5	23年	19,119	▲8.9	5,163	▲17.8
24年	2,206	▲0.2	81,870	0.9	24年	22,296	16.6	5,508	6.7
25年	2,148	▲2.6	82,077	0.3	25年	22,672	1.7	6,227	13.1
26年	2,130	▲0.8	82,600	0.6	26年	22,707	0.2	6,348	1.9
28年	2,281	7.1	84,546	2.4	27年	23,670	4.2	6,547	3.1
(参考)22年比	-	(▲3.1)	-	(▲3.6)	(参考)22年比	-	(12.8)	-	(4.3)
前回比	-	(3.2)	-	(4.2)	前回比	-	(23.8)	-	(26.8)

注1:付加価値額について、従業者4~29人の事業所は、粗付加価値額である。

2:平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

3:平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。

4:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

5:下線は活動調査の数値、その他は工業統計の数値。前回比とは、24年活動調査と28年活動調査の比較結果をいう。

6:平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

7:事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他は同じ年の12月31日現在である。

8:製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

イ 従業者10人以上の事業所について製造品出荷額等を産業中分類別に前回比(寄与度順)でみると、「輸送用機械器具製造業」(前回比+40.1%)、「食料品製造業」(同+43.1%)、「窯業・土石製品製造業」(同+156.4%)、「業務用機械器具製造業」(同+99.5%)、「はん用機械器具製造業」(同+40.7%)など24産業中17産業が増加となっている。

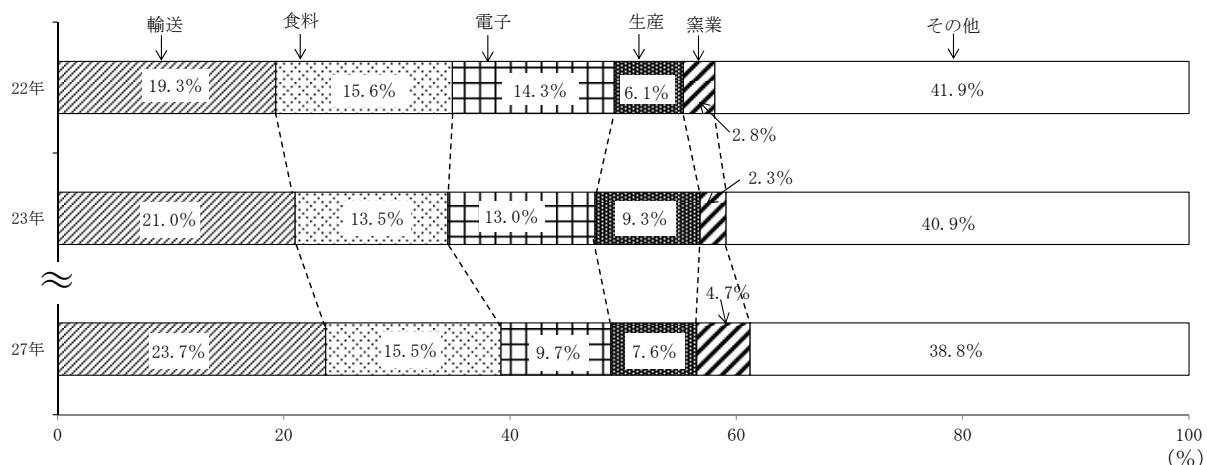
また、産業中分類別構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」(5455億円、構成比23.7%)が最も高く、次いで「食料品製造業」(3565億円、同15.5%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(2232億円、同9.7%)の順となっている(第9表、第3図)。

第9表 産業中分類別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －

産業	項目	製造品出荷額等					
		平成22年		平成23年		平成27年	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	22年比 (%)
製造業計		20,435	100.0	18,522	100.0	22,990	12.5
09 食料品製造業		3,190	15.6	2,492	13.5	3,565	11.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業		369	1.8	113	0.6	389	5.6
11 繊維工業		213	1.0	194	1.0	250	17.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		477	2.3	418	2.3	595	24.7
13 家具・装備品製造業		43	0.2	12	0.1	56	28.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		752	3.7	681	3.7	616	▲ 18.1
15 印刷・同関連業		389	1.9	372	2.0	362	▲ 7.0
16 化学工業		654	3.2	589	3.2	521	▲ 20.3
17 石油製品・石炭製品製造業		X	X	19	0.1	34	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		388	1.9	385	2.1	517	33.2
19 ゴム製品製造業		X	X	51	0.3	48	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		69	0.3	70	0.4	79	13.8
21 窯業・土石製品製造業		579	2.8	422	2.3	1,082	86.9
22 鉄鋼業		758	3.7	742	4.0	929	22.6
23 非鉄金属製造業		165	0.8	182	1.0	194	17.5
24 金属製品製造業		952	4.7	904	4.9	1,027	8.0
25 はん用機械器具製造業		756	3.7	702	3.8	988	30.6
26 生産用機械器具製造業		1,246	6.1	1,718	9.3	1,738	39.4
27 業務用機械器具製造業		553	2.7	450	2.4	898	62.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		2,931	14.3	2,407	13.0	2,232	▲ 23.9
29 電気機械器具製造業		720	3.5	550	3.0	470	▲ 34.6
30 情報通信機械器具製造業		887	4.3	854	4.6	513	▲ 42.2
31 輸送用機械器具製造業		3,942	19.3	3,895	21.0	5,455	38.4
32 その他の製造業		336	1.6	300	1.6	432	28.4
							44.0
							1.9

注：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第3図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －



注：平成27年の製造品出荷額等の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

ウ 従業者 10 人以上の事業所について付加価値額を産業中分類別に前回比（寄与度順）でみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（前回比+105.2%）、「窯業・土石製品製造業」（同+189.8%）、「はん用機械器具製造業」（同+147.2%）、「業務用機械器具製造業」（同+196.9%）、「食料品製造業」（同+29.0%）など 24 産業中 13 産業が増加となっている。

産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」（1011 億円、構成比 16.1%）が最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（627 億円、同 10.0%）、「生産用機械器具製造業」（551 億円、同 8.8%）の順となっている（第 10 表、第 4 図）。

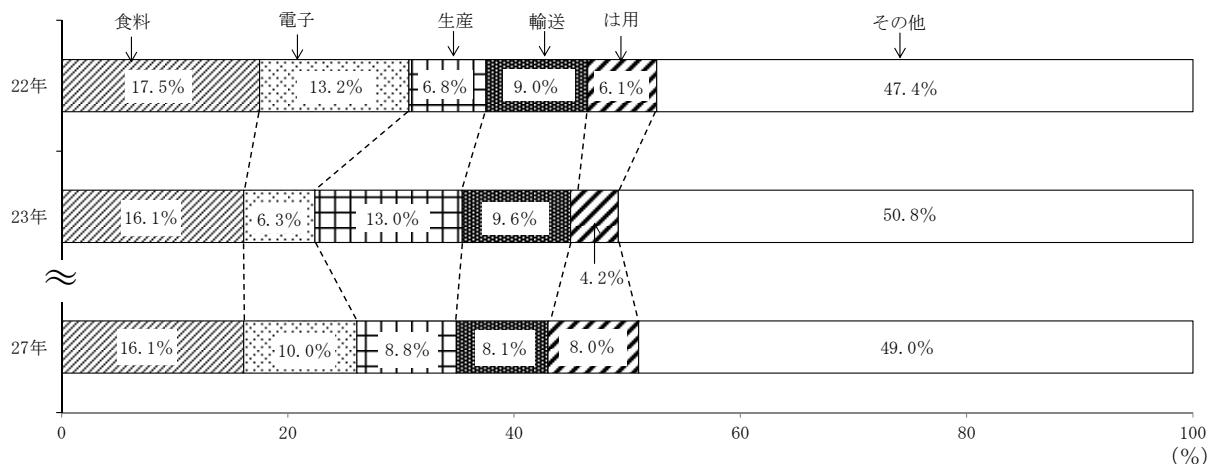
第10表 産業中分類別付加価値額（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －

産業	項目							
	平成22年		平成23年		平成27年			
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)
製造業計	6,035	100.0	4,880	100.0	6,272	3.9	28.5	100.0
09 食料品製造業	1,059	17.5	784	16.1	1,011	▲ 4.5	29.0	16.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	172	2.9	53	1.1	144	▲ 16.3	171.2	2.3
11 織維工業	134	2.2	131	2.7	124	▲ 7.0	▲ 5.3	2.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	127	2.1	127	2.6	152	19.2	19.0	2.4
13 家具・装備品製造業	13	0.2	6	0.1	20	57.3	206.5	0.3
14 バルブ・紙・紙加工品製造業	216	3.6	175	3.6	155	▲ 28.5	▲ 11.6	2.5
15 印刷・同関連業	208	3.4	197	4.0	175	▲ 15.7	▲ 11.1	2.8
16 化学工業	243	4.0	204	4.2	158	▲ 35.2	▲ 22.8	2.5
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	4	0.1	16	X	303.4	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	165	2.7	174	3.6	193	16.5	10.9	3.1
19 ゴム製品製造業	X	X	23	0.5	22	X	▲ 4.3	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	18	0.3	20	0.4	19	6.2	▲ 4.7	0.3
21 窯業・土石製品製造業	242	4.0	163	3.3	473	95.9	189.8	7.5
22 鉄鋼業	209	3.5	182	3.7	175	▲ 16.2	▲ 4.1	2.8
23 非鉄金属製造業	71	1.2	57	1.2	51	▲ 28.9	▲ 10.6	0.8
24 金属製品製造業	310	5.1	343	7.0	399	28.4	16.2	6.4
25 はん用機械器具製造業	368	6.1	203	4.2	502	36.5	147.2	8.0
26 生産用機械器具製造業	412	6.8	632	13.0	551	33.6	▲ 12.9	8.8
27 業務用機械器具製造業	141	2.3	116	2.4	343	143.0	196.9	5.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	797	13.2	305	6.3	627	▲ 21.4	105.2	10.0
29 電気機械器具製造業	234	3.9	196	4.0	165	▲ 29.5	▲ 15.8	2.6
30 情報通信機械器具製造業	215	3.6	206	4.2	137	▲ 36.2	▲ 33.7	2.2
31 輸送用機械器具製造業	542	9.0	470	9.6	507	▲ 6.4	7.9	8.1
32 その他の製造業	110	1.8	107	2.2	155	41.0	44.7	2.5

注 1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第4図 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －



注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

2：平成27年の付加価値額の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## (2) 宮城県 － 24年活動調査結果に比べ、主要項目は全て増加 －

ア 従業者4人以上の事業所について、事業所数は2928事業所、前回比+9.7%、従業者数は11万1372人、同+8.6%となっている。一方、22年比をみると、事業所数は▲5.1%、従業者数は▲4.4%となっている。

製造品出荷額等は4兆171億円、前回比+45.2%、付加価値額は1兆2249億円、同+36.4%となっている。一方、22年比をみると、製造品出荷額等は+12.6%、付加価値額は+12.1%となっている（第11表）。

第11表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）－ 宮城県 －

項目 年次	事業所数		従業者数		項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額 (億円)	増減率 (%)
	年	増減率 (%)	年	増減率 (%)		年	(億円)	増減率 (%)	
平成18年	3,433	▲5.5	126,006	1.7	平成18年	38,184	7.0	12,144	4.9
19年	3,458	▲4.1	128,632	▲0.4	19年	35,516	-	11,750	-
20年	3,467	0.3	124,885	▲2.9	20年	35,387	▲0.4	11,082	▲5.7
21年	3,194	▲7.9	117,341	▲6.0	21年	29,441	▲16.8	9,503	▲14.2
22年	3,084	▲3.4	116,511	▲0.7	22年	35,689	21.2	10,930	15.0
24年	2,668	▲13.5	102,510	▲12.0	23年	27,673	▲22.5	8,979	▲17.8
24年	2,699	1.2	104,456	1.9	24年	34,242	23.7	9,280	3.3
25年	2,693	▲0.2	107,580	3.0	25年	37,265	8.8	10,415	12.2
26年	2,647	▲1.7	108,908	1.2	26年	39,722	6.6	11,402	9.5
28年	2,928	10.6	111,372	2.3	27年	40,171	1.1	12,249	7.4
(参考)22年比	-	(▲5.1)	-	(▲4.4)	(参考)22年比	-	(12.6)	-	(12.1)
前回比	-	(9.7)	-	(8.6)	前回比	-	(45.2)	-	(36.4)

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。

4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

5：下線は活動調査の数値、その他は工業統計の数値。前回比とは、24年活動調査と28年活動調査の比較結果をいう。

6：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

7：事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他は同じ年の12月31日現在である。

8：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

イ 従業者 10 人以上の事業所について製造品出荷額等を産業中分類別に前回比（寄与度順）でみると、「石油製品・石炭製品製造業」（前回比+289.3%）、「輸送用機械器具製造業」（同+73.6%）、「食料品製造業」（同+52.0%）、「金属製品製造業」（同+63.0%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（同+56.2%）など 24 産業中 20 産業が増加となっている。

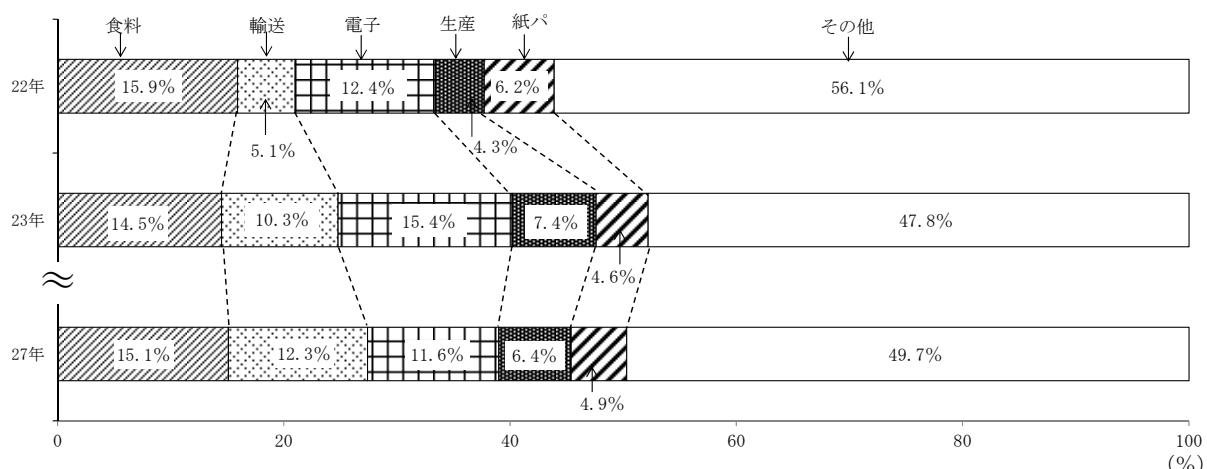
産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」（5906 億円、構成比 15.1%）が最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（4781 億円、同 12.3%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（4535 億円、同 11.6%）の順となっている（第 12 表、第 5 図）。

第12表 産業中分類別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）－宮城県－

産業	項目	製造品出荷額等						
		平成22年		平成23年		平成27年		
		金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	22年比（%）	前回比（%）
製造業計		34,848	100.0	26,814	100.0	39,027	12.0	45.5
09 食料品製造業		5,550	15.9	3,886	14.5	5,906	6.4	52.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,504	4.3	938	3.5	1,455	▲ 3.2	55.1
11 繊維工業		216	0.6	177	0.7	212	▲ 1.9	20.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		525	1.5	415	1.5	696	32.6	67.8
13 家具・装備品製造業		65	0.2	67	0.2	230	254.5	244.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		2,143	6.2	1,227	4.6	1,917	▲ 10.5	56.2
15 印刷・同関連業		1,177	3.4	725	2.7	713	▲ 39.4	▲ 1.7
16 化学工業		797	2.3	650	2.4	831	4.2	27.9
17 石油製品・石炭製品製造業		X	X	1,156	4.3	4,499	X	289.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		836	2.4	718	2.7	702	▲ 15.9	▲ 2.2
19 ゴム製品製造業		703	2.0	683	2.5	750	6.7	9.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		X	X	15	0.1	20	X	33.4
21 窯業・土石製品製造業		792	2.3	775	2.9	1,364	72.3	76.0
22 鉄鋼業		1,882	5.4	1,187	4.4	1,526	▲ 18.9	28.6
23 非鉄金属製造業		698	2.0	686	2.6	677	▲ 3.0	▲ 1.3
24 金属製品製造業		1,398	4.0	1,113	4.1	1,814	29.7	63.0
25 はん用機械器具製造業		318	0.9	165	0.6	182	▲ 42.7	10.2
26 生産用機械器具製造業		1,486	4.3	1,996	7.4	2,480	66.8	24.2
27 業務用機械器具製造業		756	2.2	850	3.2	830	9.8	▲ 2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		4,308	12.4	4,122	15.4	4,535	5.3	10.0
29 電気機械器具製造業		1,128	3.2	1,279	4.8	1,533	36.0	19.9
30 情報通信機械器具製造業		1,549	4.4	922	3.4	984	▲ 36.5	6.7
31 輸送用機械器具製造業		1,762	5.1	2,754	10.3	4,781	171.4	73.6
32 その他の製造業		308	0.9	309	1.2	388	26.1	25.9
								1.0

注：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第5図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所）－宮城県－



注1：平成27年の製造品出荷額等の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注2：石油製品・石炭製品製造業は平成27年の製造品出荷額等の構成比上位5産業に含まれるが、平成22年の製造品出荷額等が秘匿となっているため、その他に含めている。

ウ 従業者10人以上の事業所について付加価値額を産業中分類別に前回比（寄与度順）でみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（前回比+80.0%）、「食料品製造業」（同+30.2%）、「窯業・土石製品製造業」（同+71.8%）、「金属製品製造業」（同+61.1%）、「輸送用機械器具製造業」（同+24.0%）など24産業中18産業が増加となっている。

産業中分類別構成比をみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（2682億円、構成比22.9%）が最も高く、次いで「食料品製造業」（1876億円、同16.0%）、「輸送用機械器具製造業」（1002億円、同8.5%）の順となっている（第13表、第6図）。

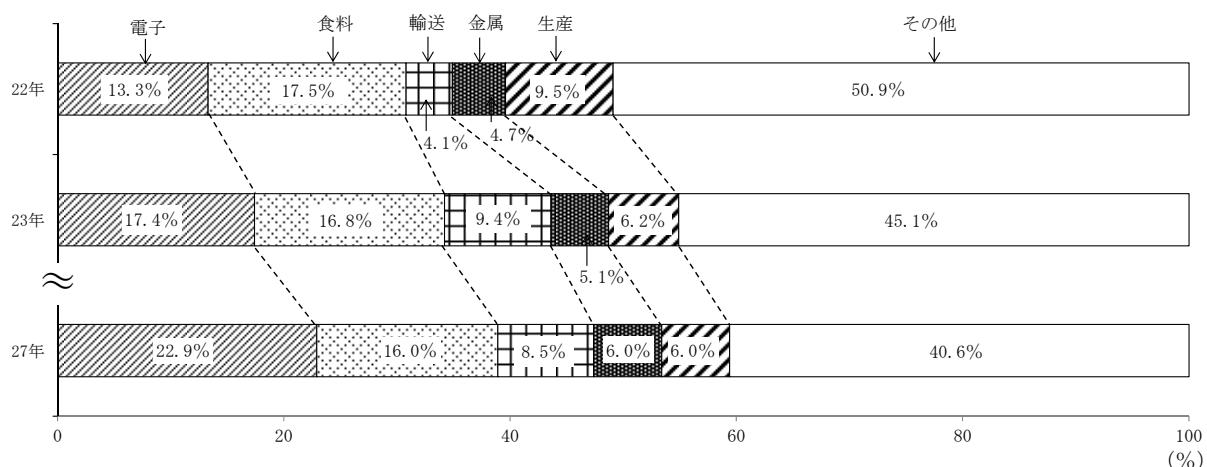
第13表 産業中分類別付加価値額（従業者10人以上の事業所）—宮城県—

項目 産業	平成22年		平成23年		平成27年		
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)
製造業計	10,562	100.0	8,568	100.0	11,728	11.0	36.9
09 食料品製造業	1,851	17.5	1,441	16.8	1,876	1.3	30.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	372	3.5	207	2.4	365	▲ 2.0	76.4
11 繊維工業	126	1.2	118	1.4	120	▲ 4.3	1.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	182	1.7	177	2.1	169	▲ 7.4	▲ 4.8
13 家具・装備品製造業	27	0.3	31	0.4	65	141.7	108.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	838	7.9	495	5.8	638	▲ 23.9	28.9
15 印刷・同関連業	456	4.3	302	3.5	337	▲ 26.1	11.7
16 化学工業	392	3.7	366	4.3	310	▲ 20.9	▲ 15.2
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	▲ 108	▲ 1.3	17	X	734.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	320	3.0	270	3.1	251	▲ 21.5	▲ 6.9
19 ゴム製品製造業	205	1.9	156	1.8	189	▲ 7.8	20.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	8	0.1	10	X	22.6
21 窯業・土石製品製造業	289	2.7	374	4.4	643	122.5	71.8
22 鉄鋼業	296	2.8	92	1.1	233	▲ 21.3	153.1
23 非鉄金属製造業	177	1.7	200	2.3	75	▲ 57.6	▲ 62.3
24 金属製品製造業	492	4.7	434	5.1	700	42.1	61.1
25 はん用機械器具製造業	134	1.3	92	1.1	91	▲ 32.6	▲ 1.4
26 生産用機械器具製造業	999	9.5	534	6.2	700	▲ 29.9	31.0
27 業務用機械器具製造業	217	2.1	146	1.7	287	32.4	96.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,408	13.3	1,490	17.4	2,682	90.5	80.0
29 電気機械器具製造業	438	4.1	568	6.6	515	17.5	▲ 9.4
30 情報通信機械器具製造業	492	4.7	262	3.1	307	▲ 37.6	17.1
31 輸送用機械器具製造業	433	4.1	808	9.4	1,002	131.4	24.0
32 その他の製造業	87	0.8	106	1.2	148	69.3	39.8
							1.3

注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第6図 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所）—宮城県—



注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

2：平成27年の付加価値額の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

### (3) 福島県 － 24年活動調査結果に比べ、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加 －

ア 従業者 4 人以上の事業所について、事業所数は 3971 事業所、前回比▲0.4%、従業者数は 15 万 230 人、同+0.0%となっている。一方、22 年比をみると、事業所数は▲5.1%、従業者数は▲9.1%となっている。

製造品出荷額等は 4 兆 9157 億円、前回比+13.8%、付加価値額は 1 兆 6183 億円、同+18.6%となっている。一方、22 年比をみると、製造品出荷額等は▲3.5%、付加価値額は▲6.4%となっている（第 14 表）。

第14表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）－ 福島県 －

項目 年次	事業所数	従業者数		項目 年次	製造品出荷額等 (億円)	増減率 (%)	付加価値額 (億円)	増減率 (%)
		増減率 (%)	(人)					
平成 18 年	4,870	▲ 6.4	185,391	1.6	平成 18 年	59,147	6.2	21,885 4.4
19 年	4,848	▲ 4.9	192,594	1.4	19 年	61,806	－	20,606 －
20 年	4,896	1.0	184,788	▲ 4.1	20 年	59,845	▲ 3.2	19,455 ▲ 5.6
21 年	4,408	▲ 10.0	167,581	▲ 9.3	21 年	47,245	▲ 21.1	14,959 ▲ 23.1
22 年	4,186	▲ 5.0	165,236	▲ 1.4	22 年	50,957	7.9	17,281 15.5
24 年	3,988	▲ 4.7	150,168	▲ 9.1	23 年	43,209	▲ 15.2	13,644 ▲ 21.0
24 年	3,893	▲ 2.4	151,481	0.9	24 年	45,526	5.4	14,447 5.9
25 年	3,832	▲ 1.6	150,818	▲ 0.4	25 年	47,625	4.6	15,316 6.0
26 年	3,798	▲ 0.9	152,768	1.3	26 年	50,990	7.1	16,151 5.4
28 年	3,971	4.6	150,230	▲ 1.7	27 年	49,157	▲ 3.6	16,183 0.2
(参考)22年比	－	(▲5.1)	－	(▲9.1)	(参考)22年比	－	(▲3.5)	－
前回比	－	(▲0.4)	－	( 0.0)	前回比	－	( 13.8)	－
								(▲6.4) ( 18.6)

注 1 : 付加価値額について、従業者4~29人の事業所は粗付加価値額である。

2 : 平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の増減率については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

3 : 平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。

4 : 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

5 : 下線は活動調査の数値、その他は工業統計の数値。前回比とは、24年活動調査と28年活動調査の比較結果をいう。

6 : 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

7 : 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他は同じ年の12月31日現在である。

8 : 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

9 : 下線の平成23年及び平成24年は調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。下線のない平成24年は調査日（平成24年12月31日時点）において、警戒区域、計画的避難区域、居住制限区域、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。平成25年及び平成26年は調査日（調査年12月31日時点）において、居住制限区域、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年及び平成28年は調査日（平成28年6月1日時点）において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

イ 従業者10人以上の事業所について製造品出荷額等を産業中分類別に前回比(寄与度順)でみると、「化学工業」(前回比+28.9%)、「輸送用機械器具製造業」(同+26.0%)、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」(同+45.4%)、「電気機械器具製造業」(同+23.3%)、「窯業・土石製品製造業」(同+39.4%)など24産業中20産業が増加となっている。

産業中分類別構成比をみると、「情報通信機械器具製造業」(6954億円、構成比14.5%)が最も高く、次いで「化学工業」(5128億円、同10.7%)、「輸送用機械器具製造業」(3885億円、同8.1%)の順となっている(第15表、第7図)。

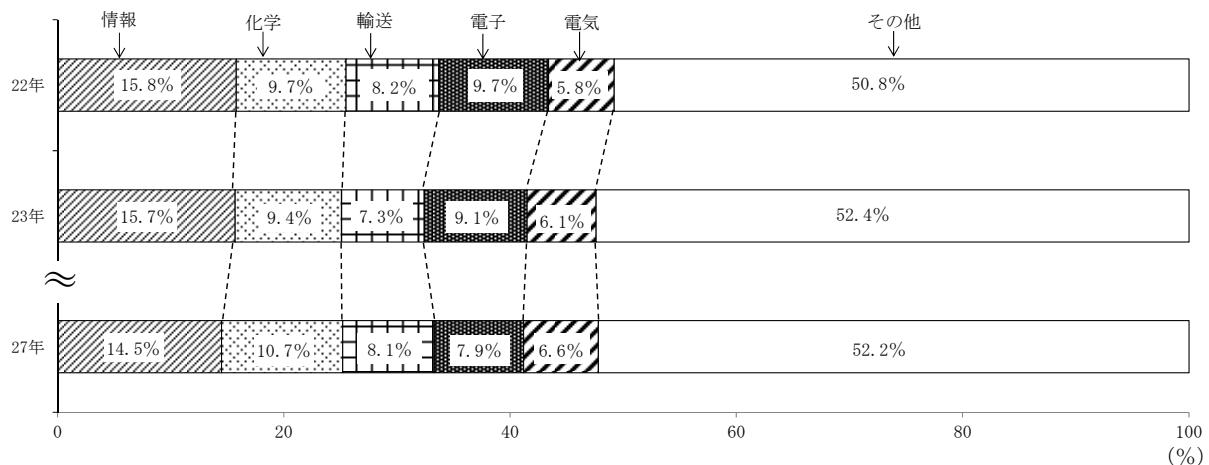
第15表 産業中分類別製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所) — 福島県 —

産業	製造品出荷額等							
	平成22年		平成23年		平成27年			
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)
製造業計	50,074	100.0	42,227	100.0	48,059	▲ 4.0	13.8	100.0
09 食料品製造業	2,683	5.4	2,373	5.6	2,702	0.7	13.9	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,207	6.4	2,254	5.3	1,300	▲ 59.5	▲ 42.3	2.7
11 織維工業	428	0.9	428	1.0	580	35.5	35.4	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	427	0.9	424	1.0	548	28.4	29.4	1.1
13 家具・装備品製造業	380	0.8	621	1.5	446	17.3	▲ 28.2	0.9
14 バルブ・紙・紙加工品製造業	1,520	3.0	1,325	3.1	1,902	25.1	43.5	4.0
15 印刷・同関連業	415	0.8	379	0.9	427	2.7	12.5	0.9
16 化学工業	4,833	9.7	3,979	9.4	5,128	6.1	28.9	10.7
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	25	0.1	57	X	124.9	0.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,087	4.2	1,424	3.4	2,070	▲ 0.8	45.4	4.3
19 ゴム製品製造業	1,585	3.2	1,612	3.8	1,861	17.4	15.5	3.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	103	0.2	154	X	49.0	0.3
21 窯業・土石製品製造業	1,793	3.6	1,466	3.5	2,044	14.0	39.4	4.3
22 鉄鋼業	780	1.6	810	1.9	836	7.2	3.2	1.7
23 非鉄金属製造業	2,092	4.2	1,673	4.0	1,844	▲ 11.9	10.2	3.8
24 金属製品製造業	2,614	5.2	2,435	5.8	2,402	▲ 8.1	▲ 1.3	5.0
25 はん用機械器具製造業	1,412	2.8	1,307	3.2	1,605	13.6	22.8	3.3
26 生産用機械器具製造業	1,295	2.6	1,063	2.5	1,489	15.0	40.1	3.1
27 業務用機械器具製造業	2,270	4.5	2,118	5.0	2,471	8.9	16.7	5.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,833	9.7	3,830	9.1	3,804	▲ 21.3	▲ 0.7	7.9
29 電気機械器具製造業	2,922	5.8	2,583	6.1	3,186	9.0	23.3	6.6
30 情報通信機械器具製造業	7,917	15.8	6,642	15.7	6,954	▲ 12.2	4.7	14.5
31 輸送用機械器具製造業	4,095	8.2	3,082	7.3	3,885	▲ 5.1	26.0	8.1
32 その他の製造業	372	0.7	271	0.6	366	▲ 1.7	35.1	0.8

注1: 平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

2: 平成23年は調査日(平成24年2月1日時点)において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日(平成28年6月1日時点)において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

第7図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所）－福島県－



注1：平成27年の製造品出荷額等の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

2：平成23年は調査日(平成24年2月1日時点)において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日(平成28年6月1日時点)において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

ウ 従業者10人以上の事業所について「付加価値額」を産業中分類別に前回比(寄与度順)でみると、「化学工業」(前回比+28.5%)、「窯業・土石製品製造業」(同+62.1%)、「情報通信機械器具製造業」(同+25.3%)、「輸送用機械器具製造業」(同+31.7%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(同+21.1%)など24産業中19産業が増加となっている。

産業中分類別構成比をみると、「化学工業」(2128億円、構成比13.6%)が最も高く、次いで「情報通信機械器具製造業」(1765億円、同11.3%)、「輸送用機械器具製造業」(1348億円、同8.6%)の順となっている(第16表、第8図)。

第16表 産業中分類別付加価値額（従業者10人以上の事業所）－福島県－

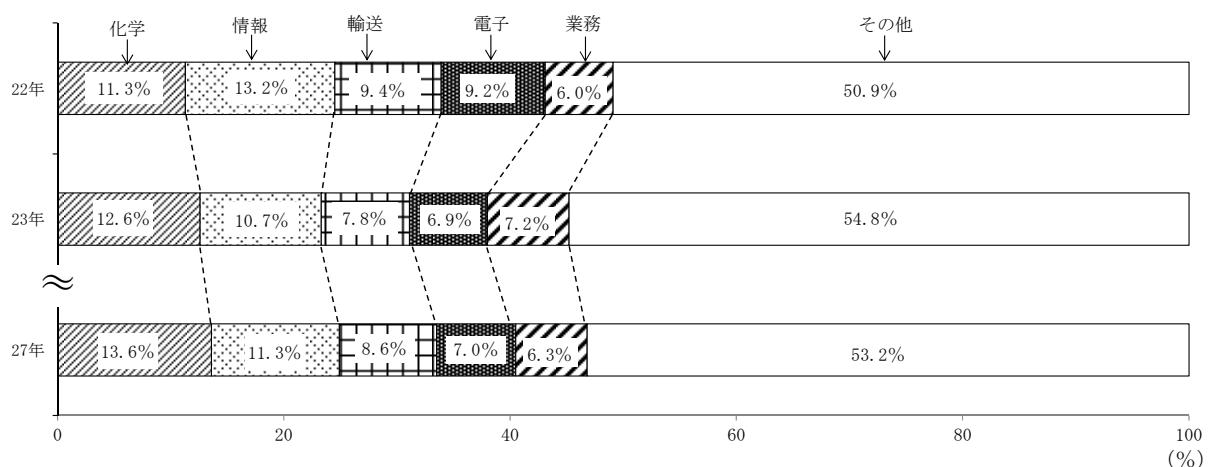
産業	項目						
	平成22年		平成23年		平成27年		
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)
製造業計	16,850	100.0	13,141	100.0	15,657	▲ 7.1	19.1
09 食料品製造業	930	5.5	739	5.6	865	▲ 7.0	17.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	780	4.6	512	3.9	471	▲ 39.6	▲ 8.0
11 織維工業	226	1.3	240	1.8	265	17.4	10.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	141	0.8	139	1.1	166	18.1	19.5
13 家具・装備品製造業	121	0.7	122	0.9	161	32.4	31.2
14 バレブ・紙・紙加工品製造業	366	2.2	309	2.3	440	20.3	42.6
15 印刷・同関連業	191	1.1	184	1.4	183	▲ 4.0	▲ 0.6
16 化学工業	1,902	11.3	1,657	12.6	2,128	11.9	28.5
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	13	0.1	31	X	135.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	689	4.1	494	3.7	600	▲ 13.0	21.4
19 ゴム製品製造業	648	3.8	599	4.5	775	19.6	29.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	39	0.3	53	X	33.9
21 窯業・土石製品製造業	839	5.0	599	4.5	972	15.8	62.1
22 鉄鋼業	224	1.3	216	1.6	229	1.8	6.0
23 非鉄金属製造業	431	2.6	406	3.1	294	▲ 31.7	▲ 27.6
24 金属製品製造業	933	5.5	947	7.3	923	▲ 1.1	▲ 2.5
25 はん用機械器具製造業	541	3.2	365	3.0	514	▲ 5.1	41.0
26 生産用機械器具製造業	634	3.8	505	3.8	603	▲ 4.8	19.5
27 業務用機械器具製造業	1,006	6.0	948	7.2	983	▲ 2.3	3.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,555	9.2	907	6.9	1,099	▲ 29.4	21.1
29 電気機械器具製造業	707	4.2	668	5.1	650	▲ 8.0	▲ 2.7
30 情報通信機械器具製造業	2,226	13.2	1,409	10.7	1,765	▲ 20.7	25.3
31 輸送用機械器具製造業	1,577	9.4	1,024	7.8	1,348	▲ 14.5	31.7
32 その他の製造業	148	0.9	101	0.8	141	▲ 5.2	39.6
							0.9

注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

3：平成23年は調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日（平成28年6月1日時点）において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

第8図 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所）－福島県－



注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

2：平成27年の付加価値額の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

3：平成23年は調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日（平成28年6月1日時点）において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。